

武蔵野市のバランスシート 2003

平成14年度版

平成15年9月
武蔵野市

目 次

はじめに	1
武蔵野市のバランスシート 2 0 0 3 について（概要）	2
§ 1 . 武蔵野市の財務諸表について	
.貸借対照表	1 3
.行政コスト計算書	1 5
.資金収支計算書	1 7
§ 2 . 財務諸表の説明と分析について	
.貸借対照表	1 9
【資産の部】	2 9
【負債の部】	3 5
【正味財産の部】	3 8
【注記】	3 9
.行政コスト計算書	4 0
.資金収支計算書	4 5
§ 3 . 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について	
.連結貸借対照表	4 7
.連結行政コスト計算書	4 9
.連結資金収支計算書	5 0
§ 4 . 参考：総務省方式との比較	6 6
【資料 1】主な建物一覧表	6 8
【資料 2】用語解説	6 9

はじめに

武蔵野市では、平成 12 年 2 月に平成 10 年度決算を対象とした「武蔵野市のバランスシート」を初めて公表しました。これは市民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が市の財務状況を正確に把握し、コスト意識をもった経営を行うための方法として、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れたものです。

今回、通算 5 冊目となる平成 14 年度決算を対象とした「武蔵野市のバランスシート 2003」を作成いたしました。従来は一般会計、特別会計、公営企業会計の連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書と財政援助出資団体までを含めた連結貸借対照表を作成していました。しかし今回から市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書を作成いたしました。市では財務諸表の体系を貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書の三表でとらえており、連結会計においてもその考え方にのっとり作成したものです。

平成 14 年度の財務内容の主な特徴は以下のとおりです。

行政サービスの継続的な提供や、公共施設の維持更新、新たなまちづくりのため、景気変動による市税収入の変動に備えるために各種の基金に積み立てを行っていますが、平成 14 年度は法人市民税収入の多額な還付金の支出が発生したため、財政調整基金から取り崩しを行い、この支出に充てました。

市では市債の償還を積極的に進めており、開発公社や土地開発公社においても借入金を減らしています。連結会計での借入金を昨年度より 30 億円減らしました。

平成 14 年度は個別事務事業評価について試行を行いました。この試行により事業のフルコストを把握することができ、効率性や効果をふまえて、評価を行いました。

市ではこれらの会計情報を主に 発生主義会計を将来にわたる財政規律の手段として活用する。市債償還や今後増大が予想される市有施設の更新経費及び退職手当等の支払能力があるかどうかを見る。サービスのフルコスト情報を用い、効率的・効果的な行政経営に活用していく。という三つの観点から今後の行政経営に活用していくことができると考えています。

市の財政状況を取り巻く環境は年々厳しくなり予断を許さない状況ですが、これらの財政の健全性を確保するように努める財政運営により、市の財務内容は健全性を維持し行政サービスの提供は今後も持続可能であると考えています。

これらの財務諸表が今後とも市民の皆様にとってわかりやすく市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、更に改善を図ってまいりたいと考えております。

武蔵野市のバランスシート2003について(概要)

1. 武蔵野市の財政状況の概要

武蔵野市の財政状況の概要を、下の表にある財政指標を使いながら、次の3点から説明します。

- 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- 効率的で効果的な行政経営が行われているか

平成14年度の財政状況(一般会計)

(単位:億円)

財務諸表	財政指標	意味	平成13年度	平成14年度
貸借対照表	借入金	財政の持続可能性を見る	270	261
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	1,973	1,974
行政コスト 計算書	収入	サービスのコストを賄う財源(市民の負担)	551	486
	支出	提供されたサービスのコスト(市民の受益)	460	493
	収支差額	正味財産の増加(受益と負担の差額)	91	7
資金収支 計算書	行政活動の純資金収支	行政活動(サービス・資産形成活動)の現金収支	65	18

(1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

借入金は健全な水準にあります

平成14年度末の市の借入金である市債残高は約261億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成に充てられており、有形固定資産の残高(減価償却後)2,096億円に占める借入金の割合は12%(261億円÷2,096億円)と低い水準になります。

また、市債残高261億円は、平成14年度行政サービスに関する収入484億円の0.54

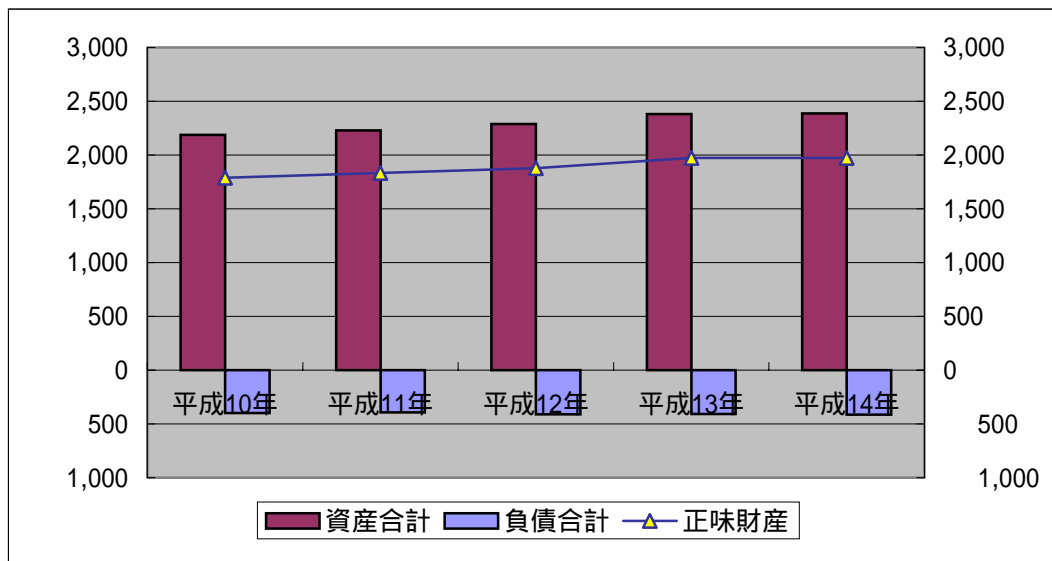
年分に相当します。平成13年度決算となりますが、わが国の地方自治体全体では地方税収入などの一般財源の収入（57兆円）の約2.8倍の長期債務残高（159兆円）を抱えており（平成15年版地方財政白書より）政府（国）は一般会計歳入の税収等の収入（54兆円）の9.5倍もの長期債務残高（514兆円）があります（財務省ホームページ「我が国の財政事情について」より）。これに対して、欧米における健全な借入金の水準は、税収の1～2年分程度となっています。武蔵野市における市債残高は、健全な水準にあります。

正味財産は維持されています

平成14年度末の正味財産（資産と負債の差額）は、一般会計で1,974億円になります。正味財産比率（＝正味資産／総資産）は、82.7%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。

正味財産の推移（一般会計）

（単位：億円）



連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、資産は3,011億円、負債は691億円、正味財産は2,320億円となり、それぞれ一般会計の1.26倍、1.67倍、1.18倍に増加します。正味財産比率は、一般会計の83%から77%へと少し減少します。

また、借入金残高と収入を比較すると、平成14年度において一般会計では1年間の収入の0.54年分であるのに対して、連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）では、0.65年分となります。財政援助出資団体の中でも、土地開発公社の債務は減少

しており、平成14年度末では139億円になります。今後とも公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

借入金と収入の比率

(単位：億円)

	一般会計		連結会計 (一般会計・特別会計 公営企業会計・財政援助出資団体)	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
借入金	270	261	538	508
収入 (注)	549	484	845	780
借入金÷収入(倍)	0.49倍	0.54倍	0.64倍	0.65倍

(注) 収入は、資金収支計算書上の行政サービスに関する収入を使用しています。

(2) 市債償還や退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

市債は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています

第1に、市債は健全な水準にあり、一般会計では収入の0.54年分、連結会計では0.65年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、退職手当については、退職者数のピークとなる平成19年度から22年度にかけて、現在の平均的な支出額(10億円程度)に比べて総額で33億円程度の負担増が見込まれます。これは、財政調整基金48億円や歳計現金26億円などから対処可能な金額と考えられますが、今後の財政負担を均等化することが望ましいと考えます。

第3に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、平成14年度末の基金残高は122億円になります。市有施設については耐震・劣化診断調査を行っており、今後は公共施設整備計画に基づく計画的な施設の維持管理を行っていきます。その財源には資産と負債のバランスを配慮した資金調達を行っていきます。

資金(キャッシュフロー)はバランスの良い資源配分をしています

資金の動きを、資金収支計算書でみると、一般財源の収入は、行政サービスの消費、インフラ資産や建物施設等の資産形成、市債の償還や基金の積み立てにと、バランス良く資源配分されています。

平成14年度の純資金収支については、行政サービスの収支差額は35億円で、ここから市債を26億円返済して残った9億円を資産形成にあてました。資産形成収支の資金不足は、53億

円で、この資金不足にはさきほどの9億円と、市債の発行による17億円、基金の取り崩しによる21億円、歳計現金などからの6億円をあてました。資産形成に関連した市債の発行は、ここ3年間では資産形成の支出の12%から19%程度となっています。

純資金収支（一般会計）

（単位：億円）

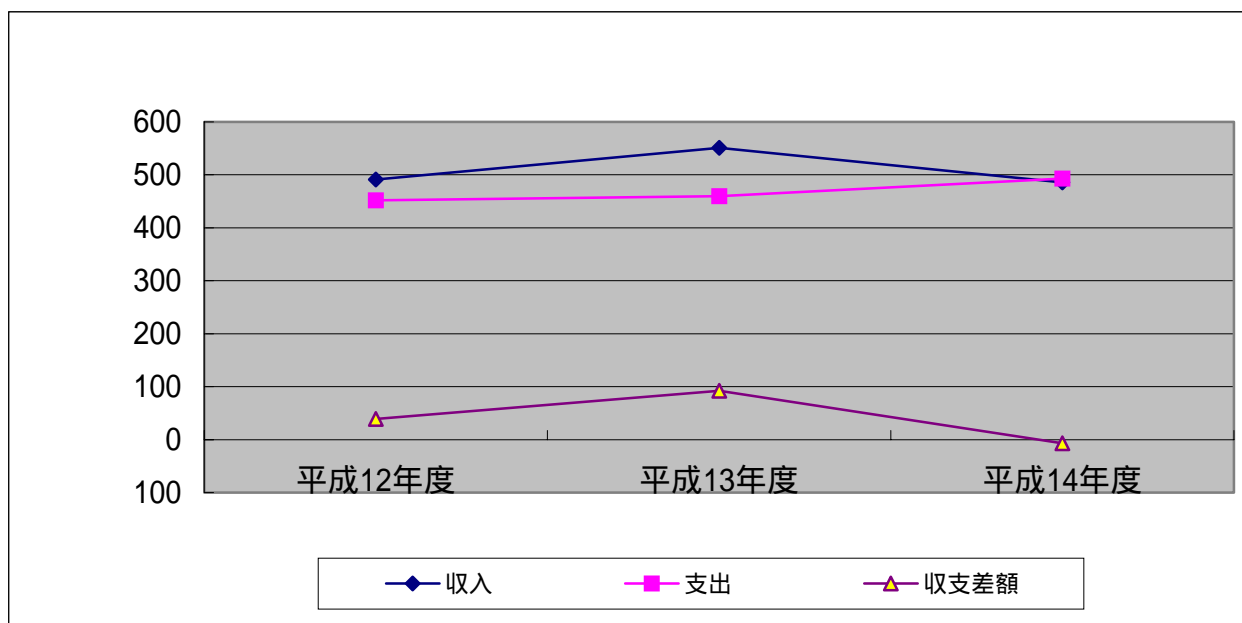
	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収入	491	549	484
収支差額			
行政サービス	85	123	35
資産形成	77	58	53
財務活動	0	73	14
収支差額（総計）	8	8	4
歳計現金（形式収支）	38	30	26

（3）効率的で効果的な行政経営が行われているか

行政コスト計算書の収支差額は赤字となりましたが、中期的には収支の均衡を図るように努めています

収支差額の推移

（単位：億円）



行政コスト計算書の収支差額は、1年間に提供されたサービスのコストが当期の収入で賄えているかどうかを示すものです。平成11年度は30億円、平成12年度は42億円、平成13年度は91億円と連続して黒字でしたが、平成14年度は7億円の赤字となりました。赤字になった原因は、平成13年度法人市民税の臨時的増収分54億円のうち中間申告分18億円を平成14年度に還付金として返還したという特別な要因などがあったからです。これについては還付することにそなえて積み立てていた財政調整基金から取り崩すことで対応しました。

収支差額がマイナスであることは、現世代の税金（負担）ではサービスのコスト（受益）が賄いきれなかったことといえますが、景気変動により増減する市税収入や臨時的な支出を年度間で財源調整する財政調整基金を活用するとともに、中期的には受益と負担の均衡が図れるような財政運営に努めています。

より効率的で効果的なサービスの提供を目指して、行政評価システムを試行しています

平成14年度には行政評価システムを導入するための研究報告をまとめ、個別事務事業評価について試行を行いました。これは、これまでの運営が妥当であったか、十分な効果があったか、そして今後どのように運営されるべきかを、事業費だけではなく、人件費や減価償却費も計上し、事業のフルコストを求め、効率性等をふまえて分析・検証しようというものです。そこで、事業目的や費用と効果のバランスなどについて、できるだけ客観的な評価を行えるよう、成果（アウトカム）指標または活動（アウトプット）指標の設定に努め、何をどれだけ行い、どのような成果が得られたか、そしてその結果をどう自己評価しているかを公表しています。行政評価システムの導入により、顧客である市民に対して、よりいっそう効率的で効果的な行政サービスの提供に努めていきます。

2. 一般会計の概要について

(1) 貸借対照表

一般会計の資産は2,388億円(前年度比7億円の増)、負債は414億円(前年度比6億円の増)、正味財産は1,974億円(前年度比1億円の増)となっています。

資産形成については、吉祥寺北町公園、吉祥寺東緑地用地取得や、吉祥寺西公園建設、消防団第五分団詰所改築、市道第291号線、292号線、連続立体交差事業付属街路などの道路用地買収や整備などにより、固定資産が35億円増加しました。また、法人市民税を還付するために財政調整基金から、市庁舎、文化施設の改修工事のために公共施設整備基金から、小中学校施設の耐震補強工事などの施設改修工事のために学校施設整備基金から取崩しを行ったことなどから、投資が14億円減少し、その結果資産合計は2,388億円になりました。市民1人当たりの資産は182万円となっています。

負債については、市債の償還を進めた結果8億円減少し、市債残高は261億円となりました。一方退職給与引当金は14億円増加し、その結果負債合計は6億円増加して414億円となりました。1人当たりの負債は32万円となっています。

資産と負債の差額である正味財産は、1億円増加して1,974億円となりました。1人当たりの正味財産は150万円、正味財産比率は82.7%で、バランスの取れた財政状況を維持しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計の行政サービスコストは現金による支出が449億円で、非現金の支出が44億円であわせて493億円でした。これに対して収入は市税などの現金による収入が484億円で、その他の収入2億円とあわせて486億円でした。その収支差額は7億円の不足となりました。

行政サービスコストに493億円かかりましたが、そのうち市税や利用者負担分が424億円であり、サービスコストの86%を市民(受益者)の負担によりまかなっています。受益者負担率が高いため、質の高いサービスを効率的に提供することを常に意識しています。

(3) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

行政サービス収支は、支出は449億円でした。それに対し、市税などの収入が484億円ありました。その収支差額35億円が、市債の償還26億円に充てられ、残りの9億円が資産形成のための財源となっています。

資産形成収支は、普通建設事業費等の支出は64億円でした。それに対し、収入は国庫支出金や都支出金などの特定財源の収入11億円で、53億円の資金不足となっています。その不足分には、行政サービスの収支差額から市債の償還を差し引いた9億円、市債発行17億円、基金の取り崩しによる21億円、歳計現金などから6億円が充てられています。

財務活動収支は、支出は市債の償還や基金への積立などで53億円でした。収入は市債の発行や基金からの繰入金などで67億円ありました。収支差額は14億円でした。

当期の収支差額は合計で、4億円の資金不足となりました。この当期収支差額の合計に、前年度末の歳計現金の繰越金30億円を加えた26億円が、年度末の現金残高となりました。この現金は将来の財政変動に備えて翌年度に繰り越しました。

一般会計財務諸表の概要

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	増減
資産(A)	2,381	2,388	7
負債(B)	408	414	6
正味財産(C=A-B)	1,973	1,974	1
正味財産比率(%) (C/A)	82.9	82.7	0.2
行政サービスにかかる収入(D)	551	486	65
行政サービスコスト(E)	460	493	33
収支差額(F=E-D)	91	7	98
国都支出金を除く市税収入等(G)	490	424	66
* 受益者負担率(%) (G/E)	106.5	86.0	20.5
行政サービス資金収支(H)	123	35	88
資産形成資金収支(I)	58	53	5
財務活動資金収支(J)	73	14	87
当期収支差額合計(H+I+J)	8	4	4
年度末現金残高	30	26	4

* 受益者負担率とは、行政サービスの受益に対して市民がそのコストを負担している割合です。

3. 連結会計の概要について（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

（1）連結貸借対照表

平成14年度末の連結資産は3,011億円（前年度比4億円減）、連結負債は691億円（同15億円減）、連結正味財産は2,320億円（同11億円増）となり、それぞれ一般会計の1.26倍、1.67倍、1.18倍となりました。

資産についての一般会計との差額は623億円でした。この差額の主な内訳は、市民生活のインフラを整備する水道事業会計が157億円、下水道事業会計が94億円、都市開発事業に関わる(財)武蔵野市開発公社が145億円、武蔵野市土地開発公社が143億円などです。

負債についての一般会計との差額は277億円でした。この差額の主な内訳は、水道事業会計が68億円、下水道事業会計が18億円、(財)武蔵野市開発公社が40億円、武蔵野市土地開発公社が140億円などです。そのうちの借入金508億円をみると、一般会計の1.95倍で、連結会計の収入の0.65年分となります。借入金の内訳では武蔵野市土地開発公社の139億円が大きいです。昨年と比べ18億円減少しており、今後も計画的に土地の購入を行い、財務内容の健全化に努めます。

正味財産についての一般会計との差額は346億円でした。この差額の主な内訳は、水道事業会計が89億円、下水道事業会計が76億円、(財)武蔵野市開発公社が105億円、(社福)武蔵野が44億円などです。会計、団体ごとの明細表については57ページをご参照ください。

一般会計と連結会計の比較（平成14年度）

（単位：億円）

	一 般 会 計		連 結 会 計 (一般会計・特別会計 公営企業会計・財政援助出資団体)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
総資産	2,388	100%	3,011	100%
うち有形固定資産	2,096	88%	2,592	86%
総負債	414	17%	691	23%
うち借入金	261	11%	508	17%
正味財産	1,974	83%	2,320	77%

（2）連結行政コスト計算書

連結会計全体での行政サービスコストは774億円で、これに対する収入は777億円となり、

それぞれ一般会計の1.57倍、1.6倍となり、収支差額は3億円のプラスでした。

収入についての一般会計との差額は291億円でした。この差額の主な内訳は、保険と医療に関わる老人保健（医療）会計が106億円、国民健康保険事業会計が82億円、介護保険事業会計が60億円、都市開発事業に関わる武蔵野市土地開発公社40億円などです。

支出についての一般会計との差額は281億円でした。この差額の主な内訳は、保険と医療に関わる老人保健（医療）会計が106億円、国民健康保険事業会計が82億円、介護保険事業会計が61億円、都市開発事業に関わる武蔵野市土地開発公社39億円などです。

全体としては、収支差額は3億円であり、収支の均衡はとれています。会計、団体ごとの明細表については59ページをご参照ください。

連結行政コスト計算書（平成14年度）

（単位：億円）

	一般会計	連結会計 (一般会計・特別会計・公営企業会計・ 財政援助出資団体)
	金額	金額
収入	486	777
支出	493	774
収支差額	7	3

(3) 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

行政サービスのコストは744億円で、これに対する収入は780億円で、それぞれ一般会計の1.66倍、1.61倍となり、収支差額は36億円のプラスでした。収入についての一般会計との差額は296億円でした。この差額の主な内訳は、保険と医療に関わる3つの特別会計で247億円、武蔵野市土地開発公社45億円などです。支出についての一般会計との差額は295億円でした。この差額の主な内訳は、保険と医療に関わる3つの特別会計で249億円、武蔵野市土地開発公社26億円などです。

資産形成の収入は11億円で、支出は44億円で、収支差額は33億円の資金不足でした。収入はほぼ一般会計と同じです。支出についての主な内訳は、水道事業会計11億円、下水道事業会計4億円、(財)武蔵野市開発公社3億円などです。

財務活動の収入は83億円で、支出は89億円となり、それぞれ一般会計の1.24倍、1.68倍となり、収支差額は6億円の資金不足でした。収入についての一般会計との差額は

16億円で、主な内訳は、武蔵野市土地開発公社の借入金11億円、水道事業会計の借入金3億5千万円などです。支出についての一般会計との差額は36億円で、主な内訳は、武蔵野市土地開発公社の借入金元金償還29億円、(財)武蔵野市開発公社の借入金元金償還3億円などです。

一般会計から特別会計や財政援助出資団体へは、繰出金や補助金、事業委託料として117億円が支出されています。主な内訳は、保険と医療に関わる3つの特別会計へ繰出金として30億円、下水道事業会計へ繰出金として10億円、武蔵野市土地開発公社へ用地購入費用などで40億円などです。

連結会計上は、これらの一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金や、一般会計から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。これらの明細については、63ページに連結修正明細がありますのでご参照ください。

平成14年度の連結会計の純資金収支については、行政サービスの収支差額は36億円で、ここから借入金を61億円返済して資金不足となった25億円と、資産形成収支の資金不足33億円とをあわせた58億円に、借入金の32億円と、基金の取り崩しによる22億円、財務活動のその他の収入の1億円をあてました。これらの収支差額の合計は3億円の資金不足で、これに前年度からの繰越金88億円を加えた85億円が歳計現金として翌年度に繰り越されました。なお、会計、団体ごとの明細表については61ページをご参照ください。

連結資金収支計算書（平成14年度）

（単位：億円）

	一般会計	連結会計 (一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体)
	金額	金額
行政サービス・収入	484	780
支出	449	744
収支	35	36
資産形成・収入	11	11
支出	64	44
収支	53	33
財務活動・収入	67	83
支出	53	89
収支	14	6
収支差額	4	3

全体として一般会計財務諸表、連結財務諸表ともに、武蔵野市が健全な財務状況であり、今後とも持続可能であることを示しているといえます。けれども、国から地方への補助金の削減、税源移譲、地方交付税制度の見直しの「三位一体改革」の影響、景気の低迷による市税収入の減収傾向、今後の市有施設の維持更新経費の増大など、市の財政状況をめぐる環境はさらに厳しさを増すと考えられますので、引き続き行政の質と効率を追及しながら健全な財政運営に努めます。

連結財務諸表の概要

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	増減
資産(A)	3,015	3,011	4
負債(B)	706	691	15
正味財産(C=A-B)	2,309	2,320	11
正味財産比率(C/A)	76.6	77.0	0.4
行政サービスにかかる収入(D)		777	
行政サービスコスト(E)		774	
収支差額(F=D-E)		3	
国都支出金を除く市税収入等(G)		641	
受益者負担率(%) (G/E)		82.8	
行政サービス資金収支(H)		36	
資産形成資金収支(I)		33	
財務活動資金収支(J)		6	
当期収支差額(H+I+J)		3	
年度末現金残高		85	

§ 1 . 武蔵野市の財務諸表について

. 貸借対照表

平成14年度 武蔵野市貸借対照表
平成15年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1. 流動資産			1. 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	2,561,359	1.1%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,347,770	1.0%
(2) 財政調整基金	4,769,556	2.0%	固定資産形成分	1,849,391	
(3) 市税等未収金	2,379,509	1.0%	減税補てん分	498,379	
(4) 貸倒引当金	201,688	-0.1%	(2) 市税等未払金	698	0.0%
流動資産合計	9,508,736	4.0%	流動負債合計	2,348,468	1.0%
2. 固定資産			2. 固定負債		
(1) 土地	144,074,700	60.3%	(1) 市債(翌年度償還 予定額を除く)	23,776,675	9.9%
道路・橋りょう	68,078,708		固定資産形成分	15,370,782	
行政財産	63,244,647		減税補てん分	8,405,893	
普通財産	12,751,345		(2) 退職給与引当金	15,251,940	6.4%
(2) 建物・構築物	63,502,051	26.6%			
道路・橋りょう	18,327,097		固定負債合計	39,028,615	16.3%
行政財産	44,054,141		負債合計	41,377,083	17.3%
普通財産	1,120,813				
(3) 備品・車両	799,976	0.3%	【正味財産の部】		
備品	409,905		(1) 国・都支出金	23,183,318	9.7%
車両	390,071		(2) 分担金・負担金	46,859	0.0%
(4) 事業負担金	1,159,544	0.5%	(3) 積立金	21,802,500	9.2%
(5) 建設仮勘定	50,012	0.0%	(4) 資産形成一般財源	152,420,571	63.8%
固定資産合計	209,586,283	87.7%	正味財産合計	197,453,248	82.7%
3. 投資その他			負債・正味財産合計	238,830,331	100.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,214,781	0.9%			
出資金(出えん金)	2,154,231				
有価証券	60,550				
(2) 貸付金	487,587	0.2%			
(3) 基金	17,032,944	7.2%			
投資その他合計	19,735,312	8.3%			
資産合計	238,830,331	100.0%			

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

(1) 工事請負契約など 13,413,721千円

(2) 債務保証など 16,336,000千円

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

(1) 建物・構築物 33,907,512千円

(道路・橋りょう 11,819,314千円、行政財産 21,764,266千円、普通財産 323,932千円)

(2) 備品・車両 1,092,840千円

(備品 718,293千円、車両 374,547千円)

(3) 事業負担金 1,157,895千円

武蔵野市比較貸借対照表（13年度・14年度）

（単位：千円）

借 方	平成13年度	平成14年度	増 減	貸 方	平成13年度	平成14年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 歳計現金（形式収支）	3,003,960	2,561,359	△ 442,601	(1) 市債翌年度償還予定額	2,564,610	2,347,770	△ 216,840
(2) 財政調整基金	5,654,768	4,769,556	△ 885,212	固定資産形成分	2,104,299	1,849,391	△ 254,908
(3) 市税等未収金	2,462,971	2,379,509	△ 83,462	減税補てん分	460,311	498,379	38,068
(4) 貸倒引当金	△ 151,008	△ 201,688	△ 50,680	(2) 市税等未払金	416	698	282
流動資産合計	10,970,691	9,508,736	△ 1,461,955	流動負債合計	2,565,026	2,348,468	△ 216,558
2. 固定資産				2. 固定負債			
(1) 土地	140,233,785	144,074,700	3,840,915	(1) 市債（翌年度償還	24,390,002	23,776,675	△ 613,327
道路・橋りょう	67,163,706	68,078,708	915,002	予定額を除く）			
行政財産	60,961,348	63,244,647	2,283,299	固定資産形成分	16,210,329	15,370,782	△ 839,547
普通財産	12,108,731	12,751,345	642,614	減税補てん分	8,179,673	8,405,893	226,220
(2) 建物・構築物	63,386,499	63,502,051	115,552	(2) 退職給与引当金	13,831,490	15,251,940	1,420,450
道路・橋りょう	18,679,286	18,327,097	△ 352,189				
行政財産	43,552,516	44,054,141	501,625	固定負債合計	38,221,492	39,028,615	807,123
普通財産	1,154,697	1,120,813	△ 33,884	負債合計	40,786,518	41,377,083	590,565
(3) 備品・車両	821,272	799,976	△ 21,296	【正味財産の部】			
備品	384,542	409,905	25,363	(1) 国・都支出金	22,412,308	23,183,318	771,010
車両	436,730	390,071	△ 46,659	(2) 分担金・負担金	49,345	46,859	△ 2,486
(4) 事業負担金	869,628	1,159,544	289,916	(3) 積立金	23,921,237	21,802,500	△ 2,118,737
(5) 建設仮勘定	774,216	50,012	△ 724,204	(4) 資産形成一般財源	150,979,489	152,420,571	1,441,082
固定資産合計	206,085,400	209,586,283	3,500,883	正味財産合計	197,362,379	197,453,248	90,869
3. 投資その他				負債・正味財産合計	238,148,897	238,830,331	681,434
(1) 出資金及び有価証券	2,215,331	2,214,781	△ 550				
出資金（出えん金）	2,154,731	2,154,231	△ 500				
有価証券	60,600	60,550	△ 50				
(2) 貸付金	611,006	487,587	△ 123,419				
(3) 基金	18,266,469	17,032,944	△ 1,233,525				
投資その他合計	21,092,806	19,735,312	△ 1,357,494				
資産合計	238,148,897	238,830,331	681,434				

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。 （単位：千円）

項 目	平成13年度	平成14年度	増 減
(1) 工事請負契約など	14,578,700	13,413,721	△ 1,164,979
(2) 債務保証など	18,436,000	16,336,000	△ 2,100,000

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。 （単位：千円）

項 目	平成13年度	平成14年度	増 減
(1) 建物・構築物	31,749,182	33,907,512	2,158,330
道路・橋りょう	10,850,803	11,819,314	968,511
行政財産	20,603,505	21,764,266	1,160,761
普通財産	294,874	323,932	29,058
(2) 備品・車両	981,644	1,092,840	111,196
備品	599,624	718,293	118,669
車両	382,020	374,547	△ 7,473
(3) 事業負担金	1,106,058	1,157,895	51,837

行政コスト計算書

平成14年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比	
【収入の部】	1. 現金による収入	市税	34,578,443	71.2%
		国庫支出金	3,092,685	6.4%
		都支出金	3,042,764	6.3%
		使用料・手数料	1,630,276	3.4%
		分担金・負担金・寄付金	1,041,630	2.1%
		財産収入	139,716	0.3%
		諸収入	360,960	0.7%
		その他*	4,515,924	9.3%
	現金による収入計		48,402,398	99.7%
	2. その他の収入	国・都支出金取崩額	247,826	0.5%
		分担金・負担金・寄付金取崩額	2,486	0.0%
		市税等未収金減少額	△ 83,462	-0.2%
		市税等未払金増加額	△ 282	0.0%
	その他の収入計		166,568	0.3%
収入合計		48,568,966	100.0%	
【支出の部】	1. 現金による支出	人件費	12,192,404	25.1%
		物件費	11,363,263	23.4%
		維持補修費	707,750	1.5%
		扶助費	5,699,403	11.7%
		補助費等	8,702,953	17.9%
		公債費(利子分)	851,865	1.8%
		繰出金	4,004,032	8.2%
		普通建設事業に伴う経費	1,389,134	2.9%
	現金による支出計		44,910,804	92.5%
	2. その他の支出	貸倒引当金繰入額	50,680	0.1%
		減価償却費	2,690,628	5.5%
		道路・橋りょう	968,511	
		建物・構築物	1,490,515	
		備品	118,669	
		車両	61,096	
		事業負担金	51,837	
		有形固定資産除却損	213,726	0.5%
		退職給与引当金繰入額	1,420,450	2.9%
出資金評価損	550	0.0%		
その他支出計		4,376,034	9.0%	
支出合計		49,286,838	101.5%	
当期収支差額		△ 717,872	-1.5%	

* その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

正味財産増減表(平成13年度・14年度)

(単位：千円)

項目名	平成13年度(A)	平成14年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	187,801,443	197,362,379	9,560,936
当期収支差額	9,087,636	△ 717,872	△ 9,805,508
資産形成に関する収支	473,300	808,741	335,441
国・都支出金・使用料・負担金等	669,099	1,034,745	365,646
財産収入・諸収入等	46,301	24,308	△ 21,993
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 242,100	△ 250,312	△ 8,212
正味財産増加額	9,560,936	90,869	△ 9,470,067
期末正味財産残高	197,362,379	197,453,248	90,869

武蔵野市比較行政コスト計算書（平成13年度・14年度）

（単位：千円）

項目名	平成13年度	平成14年度	増減
【 収入の部 】			
1. 現金による収入			
市税	40,481,582	34,578,443	△ 5,903,139
国庫支出金	2,943,562	3,092,685	149,123
都支出金	3,171,535	3,042,764	△ 128,771
使用料・手数料	1,587,193	1,630,276	43,083
分担金・負担金・寄付金	970,976	1,041,630	70,654
財産収入	499,780	139,716	△ 360,064
諸収入	319,989	360,960	40,971
その他*	4,886,388	4,515,924	△ 370,464
現金による収入 計	54,861,005	48,402,398	△ 6,458,607
2. その他の収入			
国・都支出金取崩額	239,845	247,826	7,981
分担金・負担金・寄付金取崩額	2,255	2,486	231
市税等未収金減少額	△ 29,227	△ 83,462	△ 54,235
市税等未払金増加額	△ 315	△ 282	33
その他の収入 計	212,558	166,568	△ 45,990
収入 合計	55,073,563	48,568,966	△ 6,504,597
【 支出の部 】			
1. 現金による支出			
人件費	12,602,036	12,192,404	△ 409,632
物件費	10,780,777	11,363,263	582,486
維持補修費	572,901	707,750	134,849
扶助費	5,469,247	5,699,403	230,156
補助費等	6,179,461	8,702,953	2,523,492
公債費（利子分）	946,446	851,865	△ 94,581
繰出金	3,699,841	4,004,032	304,191
普通建設事業に伴う経費	2,301,647	1,389,134	△ 912,513
現金による支出 計	42,552,356	44,910,804	2,358,448
2. その他の支出			
貸倒引当金繰入額	△ 87,386	50,680	138,066
減価償却費	2,542,777	2,690,628	147,851
道路・橋りょう	961,368	968,511	7,143
建物・構築物	1,435,115	1,490,515	55,400
備品	55,155	118,669	63,514
車両	48,144	61,096	12,952
事業負担金	42,995	51,837	8,842
有形固定資産除却損		213,726	213,726
退職給与引当金繰入額	978,180	1,420,450	442,270
出資金評価損		550	550
その他支出 計	3,433,571	4,376,034	942,463
支出 合計	45,985,927	49,286,838	3,300,911
当期収支差額	9,087,636	△ 717,872	△ 9,805,508

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

武蔵野市比較正味財産増減表（平成13年度・14年度）

（単位：千円）

項目名	平成13年度	平成14年度	増減
期首正味財産残高	187,801,443	197,362,379	9,560,936
当期正味財産増加額	9,560,936	90,869	△ 9,470,067
当期収支差額	9,087,636	△ 717,872	△ 9,805,508
資産形成に関する収支	473,300	808,741	335,441
期末正味財産残高	197,362,379	197,453,248	90,869

・資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

平成14年度 武蔵野市資金収支計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

（単位：千円）

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	34,578,443
国庫支出金	3,092,685
都支出金	3,042,764
使用料・手数料	1,630,276
分担金・負担金・寄付金	1,041,630
財産収入	139,716
諸収入	360,960
その他*	4,515,924
収入計	48,402,398
人件費	12,192,404
物件費	11,363,263
維持補修費	707,750
扶助費	5,699,403
補助費等	8,702,953
公債費（利子分）	851,865
繰出金	4,004,032
普通建設事業に伴う経費	1,389,134
支出計	44,910,804
行政サービスに関する収支差額	3,491,594
【資産形成に関する収支】	
国庫支出金	421,476
都支出金	597,360
使用料・手数料	10,833
分担金・負担金・寄付金	5,076
財産収入	7,343
諸収入	17,659
収入計	1,059,747
普通建設事業費	6,405,237
出資金及び有価証券	0
繰出金	0
支出計	6,405,237
資産形成に関する収支差額	△ 5,345,490
【財務活動に関する収支】	
市債（減税補てん分）	724,600
市債（固定資産形成分等）	1,009,844
基金からの繰入金	4,801,470
貸付金元金回収額	153,233
収入計	6,689,147
公債費（元金分）	2,564,611
貸付金	29,814
積立金	2,683,427
支出計	5,277,852
財務活動に関する収支差額	1,411,295
収支差額合計	△ 442,601
前年度繰越金	3,003,960
当年度歳計現金（形式収支）	2,561,359

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

武蔵野市比較資金収支計算書（平成13年度・14年度）

（単位：千円）

項目名	平成13年度	平成14年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	40,481,582	34,578,443	△ 5,903,139
国庫支出金	2,943,562	3,092,685	149,123
都支出金	3,171,535	3,042,764	△ 128,771
使用料・手数料	1,587,193	1,630,276	43,083
分担金・負担金・寄付金	970,976	1,041,630	70,654
財産収入	499,780	139,716	△ 360,064
諸収入	319,989	360,960	40,971
その他*	4,886,388	4,515,924	△ 370,464
収入計	54,861,005	48,402,398	△ 6,458,607
人件費	12,602,036	12,192,404	△ 409,632
物件費	10,780,777	11,363,263	582,486
維持補修費	572,901	707,750	134,849
扶助費	5,469,247	5,699,403	230,156
補助費等	6,179,461	8,702,953	2,523,492
公債費（利子分）	946,446	851,865	△ 94,581
繰出金	3,699,841	4,004,032	304,191
普通建設事業に伴う経費	2,301,647	1,389,134	△ 912,513
支出計	42,552,356	44,910,804	2,358,448
行政サービスに関する収支差額	12,308,649	3,491,594	△ 8,817,055
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	244,412	421,476	177,064
都支出金	414,237	597,360	183,123
使用料・手数料	3,372	10,833	7,461
分担金・負担金・寄付金	7,078	5,076	△ 2,002
財産収入	13,784	7,343	△ 6,441
諸収入	108,849	17,659	△ 91,190
収入計	791,732	1,059,747	268,015
普通建設事業費	6,563,464	6,405,237	△ 158,227
出資金及び有価証券	2,000	0	△ 2,000
繰出金	0	0	0
支出計	6,565,464	6,405,237	△ 160,227
資産形成に関する収支差額	△ 5,773,732	△ 5,345,490	428,242
【財務活動に関する収支】			
市債（減税補てん分）	548,900	724,600	175,700
市債（固定資産形成分等）	786,000	1,009,844	223,844
基金からの繰入金	2,187,881	4,801,470	2,613,589
貸付金元金回収額	54,891	153,233	98,342
収入計	3,577,672	6,689,147	3,111,475
公債費（元金分）	2,556,397	2,564,611	8,214
貸付金	40,902	29,814	△ 11,088
積立金	8,339,773	2,683,427	△ 5,656,346
支出計	10,937,072	5,277,852	△ 5,659,220
財務活動に関する収支差額	△ 7,359,400	1,411,295	8,770,695
収支差額合計	△ 824,483	△ 442,601	381,882
前年度繰越金	3,828,443	3,003,960	△ 824,483
当年度歳計現金（形式収支）	3,003,960	2,561,359	△ 442,601

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

§ 2 . 財務諸表の説明と分析について

・ 貸借対照表

1 . 作成方法について

(1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

(2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産の評価方法として、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという考え方を基本にしていますので、資産の評価は過去の記録上の価額（取得原価）を使用しています。

(4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

(5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計（介護サービス事業を含む）を対象としました。

(6) 固定資産の計上方法について

道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がありませんので、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度ですので、昭和44年度以前のものは含まれていません。

行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

(7) 固定資産の減価償却について

項目	作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう	決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物	公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両	備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	28年	なし

道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値(年間の平均道路改良率約3.3%)を参考に、30年としました。また、残存価額については、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録として1円を残す必要性はない、と考え「なし」としました。

建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考に、利用可能期間を見積もりました。

事業負担金

耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

2. 貸借対照表からわかること

(1) 財政状況の推移

平成14年度の資産合計は2,388億円(前年度比7億円増) 負債合計は414億円(同6億円増) 正味財産合計は1,974億円(同1億円増)となっています。

市民1人当りにすると資産182万円(同1万円増) 負債32万円(同1万円増) 正味財産150万円(増減なし)です。

武蔵野市		市民1人当りで見ると	市民1人当り	
資産 2,388億円	負債 414億円		資産 182万円	負債 32万円
	正味財産 1,974億円		正味財産 150万円	

下の表のように、正味財産比率(総資産に占める正味財産の割合)は一貫して82%前後の高い水準で推移しています。また、市民1人当りの資産、負債、正味財産の推移を見ても、バランスのとれたものになっています。

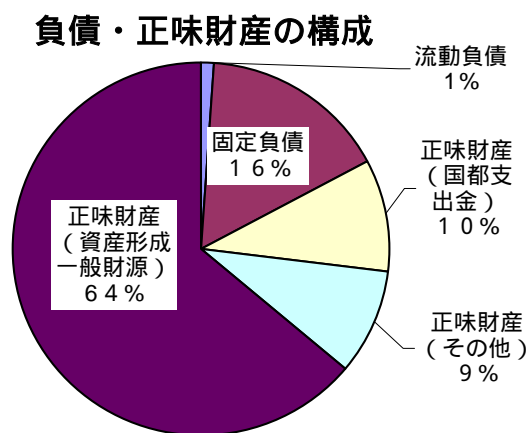
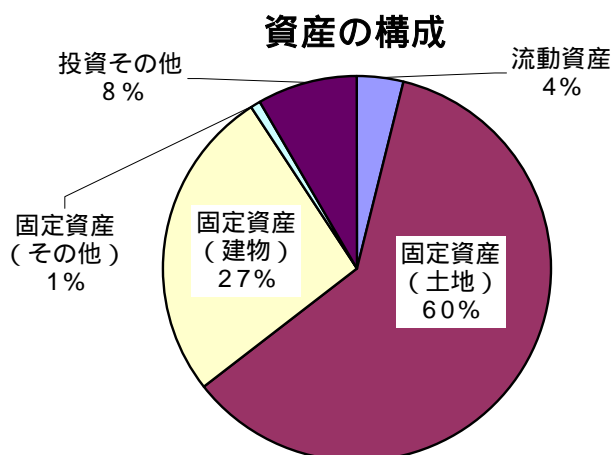
財政状況の推移

年 度	人 口 (各年度末)	資 産 (A)百万円	負 債 (B)百万円	正味財産 (C)百万円	正味財産比率 (C)/(A)%	市民1人当り (万円)		
						資産	負債	正味財産
平成10年度	130,376	218,733	39,962	178,771	81.7	168	31	137
平成11年度	130,766	222,764	39,380	183,384	82.3	170	30	140
平成12年度	131,094	228,831	41,030	187,801	82.1	174	31	143
平成13年度	131,388	238,149	40,787	197,362	82.9	181	31	150
平成14年度	131,311	238,830	41,377	197,453	82.7	182	32	150

*退職給与引当金の計算方法の変更に伴い負債・正味財産の金額を平成10年度に遡って算定しました。

(2) 資産・負債・正味財産の内訳

次ページの図のように、資産のうち、固定資産が88%を占めています。また、資産の60%が土地となっています。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴ともいえます。



負債及び正味財産では、負債が全体の17%、正味財産が83%になっています。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

(3) 資産形成と財源の関係

下の表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。固定資産のうち、80.7%は一般財源などで形成されており、11.1%は国・都支出金で、残りの8.2%が市債で調達されていることがわかります。これは、現行の交付税制度になった昭和29年度から一貫して武蔵野市が普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを意味します。

平成14年度は前年度と比べて、固定資産の財源としては市債が減り、国・都支出金及び一般財源等の割合が増加しています。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であることに対して、この建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

(単位：億円)

固定資産	平成13年度	平成14年度	構成比		財源	平成13年度	平成14年度	構成比	
			平成13年度	平成14年度				平成13年度	平成14年度
土地	1,402	1,441	68.0%	68.8%	国・都支出金	224	232	10.9%	11.1%
建物・構築物	634	635	30.8%	30.3%	市債 *	183	172	8.9%	8.2%
備品・車両	8	8	0.4%	0.4%	一般財源等	1,654	1,692	80.2%	80.7%
事業負担金	9	11	0.4%	0.5%					
建設仮勘定	8	1	0.4%	0.0%					
計	2,061	2,096	100.0%	100.0%	計	2,061	2,096	100.0%	100.0%

*市債には、減税補てん分は含んでいません。

(4) 資産形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産の額と歳入決算額とを対比させることによって、資産の形成に何年分の歳入が投入されたかを計ることができます。下の表によると武蔵野市では資産の形成におよそ4年分の歳入が充てられていることがわかります。

歳入決算額と資産との関係

(単位：千円)

年 度	歳入決算額(A)	資産合計(B)	(B)/(A)=(C) 倍
平成10年度	57,105,553	218,733,189	3.8
平成11年度	56,548,585	222,763,686	3.9
平成12年度	57,840,528	228,830,963	4.0
平成13年度	63,058,852	238,148,897	3.8
平成14年度	59,155,252	238,830,331	4.0

(5) 長期計画の分野別の資産形成(建物・構築物)

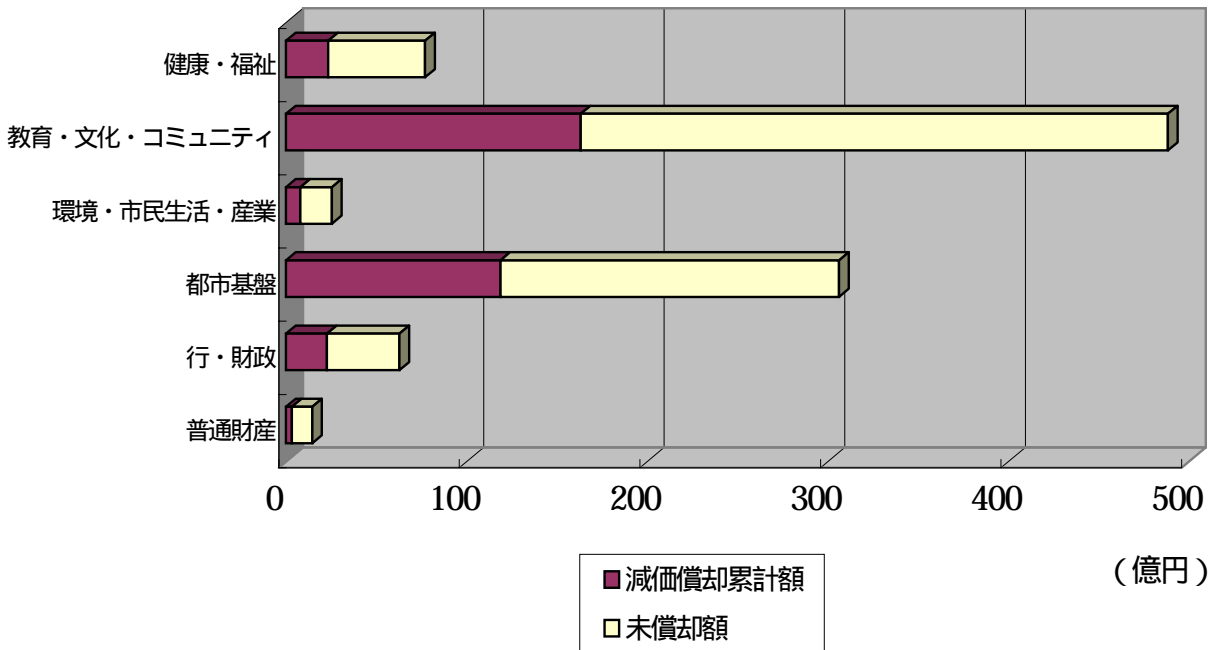
長期計画に基づく5つの主要な分野について、それぞれの資産形成の金額を見てみます。固定資産の取得価額を見ると、下の表のとおり最も多いのは「教育・文化・コミュニティ」です。この分野には、学校、文化会館、コミュニティセンターなどが含まれています。次に、道路・橋りょうなどが含まれる「都市基盤」、その次が、保健センター、高齢者及び障害者施設などが含まれる「健康・福祉」となっています。

長期計画分野別資産形成(平成14年度)

(単位：千円)

分 野 別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率
行政財産(道路・橋りょう含む)	95,964,818	33,583,580	62,381,238	35.0%
1.健康・福祉	7,692,943	2,337,107	5,355,836	30.4%
2.教育・文化・コミュニティ	48,836,546	16,321,627	32,514,919	33.4%
3.環境・市民生活・産業	2,535,984	792,623	1,743,361	31.3%
4.都市基盤	30,622,902	11,870,988	18,751,914	38.8%
5.行・財政	6,276,443	2,261,235	4,015,208	36.0%
普通財産	1,444,745	323,932	1,120,813	22.4%
合 計	97,409,563	33,907,512	63,502,051	34.8%

分野別取得価額（平成14年度）

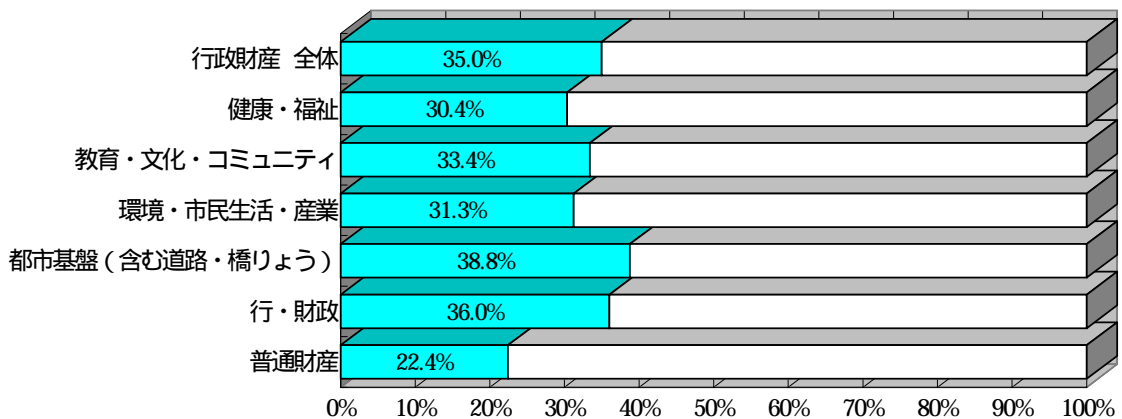


(6) 長期計画の分野別の償却率

償却率が最も高いのは、道路・橋りょうなどの「都市基盤」で38.8%、続いて減価償却が進んでいるのが市役所本庁舎が含まれる「行・財政」の36.0%、以下は「教育・文化・コミュニティ」、「環境・市民生活・産業」、「健康・福祉」、「普通財産」の順になっています。

償却率が高いということは、近い将来、維持修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が34.8%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、13.9年経過していることを意味します。

分野別償却率（平成14年度）



(7) 市有施設の更新コストと財源について

道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうについては、道路の新設改良費などに約6億円を支出する一方、減価償却を約10億円行っています。このように都市基盤整備が一段落している武蔵野市では、建設投資よりも減価償却のほうが多くなっていますが、維持補修工事は常に良好に行われています。

市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約15億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成14年度末で218億円になります（30ページの固定資産明細表参照）。しかしながら物価上昇率を考えると、減価償却累計額そのものは市有施設の更新コストの目安にはならず、時価ベースでの施設更新計画と資金計画が必要となります。

一方、市では施設の更新・新設や土地取得のための自己資金として公共施設整備基金と公園緑化基金を積み立てているほか、平成13年度には新たに学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金を設置し、平成14年度末の積立残高はあわせて122億円あります。行政財産である施設の更新や新設にあたっては、すべてを将来の世代に負担させるという考え方もありますが、市としてはできる限り世代間の負担の公平性を保てるように考えています。現在市有施設の耐震・劣化診断調査を行っており、今後はその結果に基づいた公共施設整備計画により計画的な施設の維持・更新を行っていきます。そのため適宜公共施設整備基金や学校施設整備基金などの積み立てや取り崩し、市債の借り入れを行い、バランスの取れた財政運営をしていきたいと考えます。

(8) 市債の残高と返済能力

平成14年度を見ると、市の借金にあたる市債の未償還残高が261億円となっています。市債は市有施設などの建設にあたり借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

収入と市債残高の過去5年間の推移は下表のとおりです。

行政サービスに関する収入と市債残高との関係

(千円)

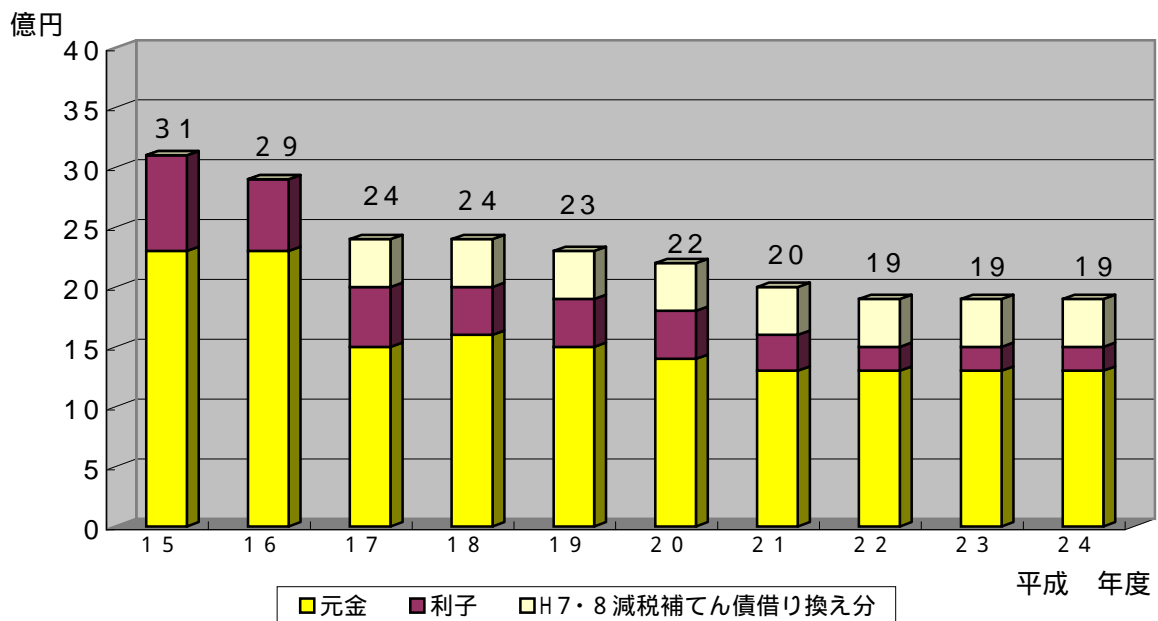
年 度	行政サービスに関する収入 (A)	市債残高 (B)	(B)/(A)=(C) 年
平成10年度	49,110,445	30,296,481	0.62
平成11年度	49,608,692	28,472,157	0.57
平成12年度	49,064,475	28,176,109	0.57
平成13年度	54,861,005	26,954,612	0.49
平成14年度	48,402,398	26,124,445	0.54

前ページの表の行政サービスに関する収入と市債残高との関係を見ると、市債残高261億円は、行政サービスに関する収入484億円で割ると0.54年相当となるため、市債残高は低い水準といえます。一方、キャッシュフローでみると、平成14年度の市債の償還は26億円、利子の支払いは8億円、合計で34億円でした。行政サービスに関する収入484億円と、市債償還と利子支払額の割合は7.0%になります。

今後10年間の市債償還予定額は、下の図のとおりです。

このうち平成7年度及び8年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債(42億円)については、16年度に全額を借り換えて、17年度以降の10年間で返済する予定となっています。平成17年度以降の返済額は、借り換え分を含めても19~24億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができるものと考えます。

市債年度別元利償還予定額
(減税補てん債の借り換えを除く新規の借入れはないものとして計算してあります)

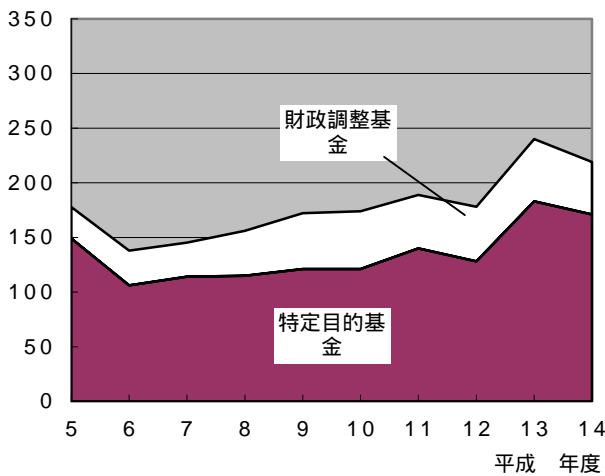


(9) 基金と市債の状況

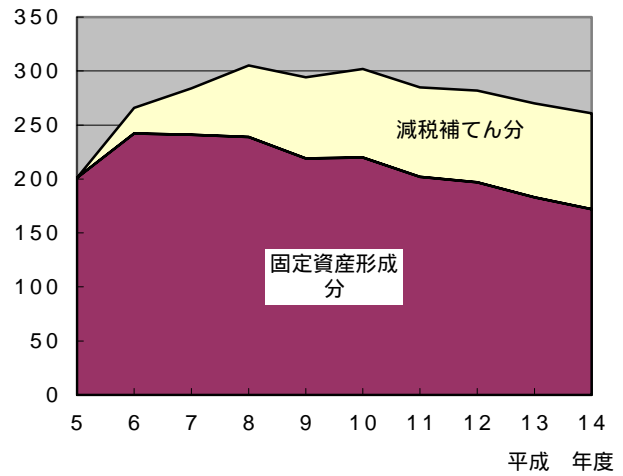
市の貯金である基金の平成14年度末の残高は、財政調整基金が48億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が170億円、合計で218億円となっています。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が172億円、減税補てん分が89億円、合計261億円となっています。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、43億円と非常に低い水準となります。

$$\begin{aligned}
 \text{純債務} &= \text{市債残高} - \text{基金残高} \\
 &= 261\text{億円} - 218\text{億円} = 43\text{億円}
 \end{aligned}$$

億円 基金の年度末残高の推移



億円 市債の年度末残高の推移

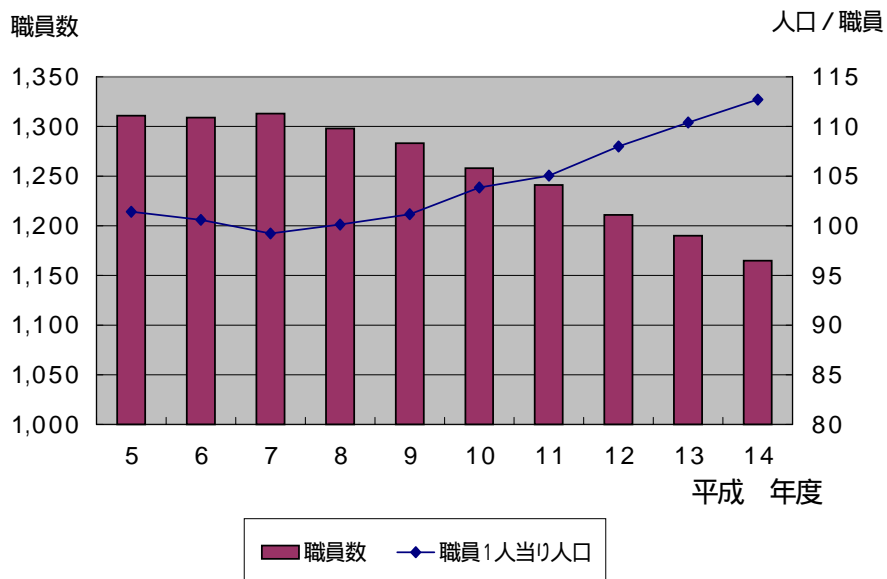


基金は、行政施策実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方市債は、前記したとおり世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、基金を直接的に取り崩して償還にあてることはありません。大切なことは、今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の借入れを行っていくことであると考えます。

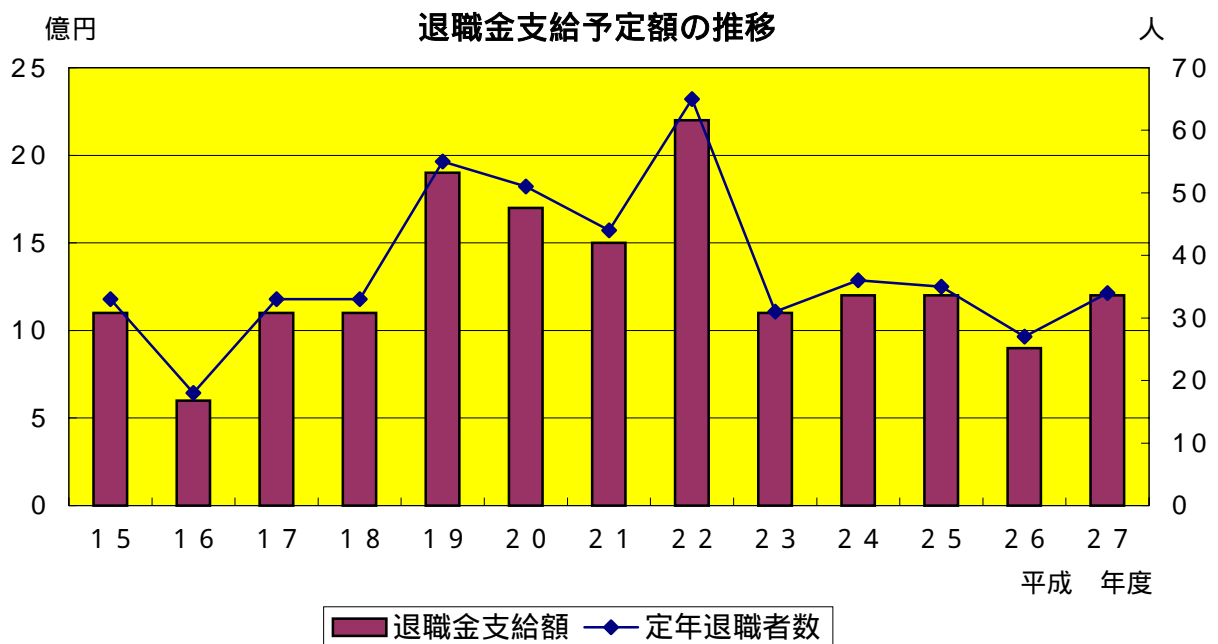
(10) 退職給与引当金について

市の職員数は過去10年間で、1,311人から1,165人へと146人減少しています。この減少は、平成8年度からの職員定数適正化計画及び平成12年度からの新職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。過去10年間の職員数と、職員1人当り人口の推移は、下図のとおりです。

職員数、職員1人当り人口の推移



現在の退職金制度が継続されることを前提とすると、今後10年間で、団塊世代の定年退職に伴い多額の退職金の支払いが必要となります。経常的に支出される退職金支給額を10億円程度とすると、退職者数のピークとなる平成19年度から22年度にかけて、合計でおよそ33億円強の負担額の増加が見込まれています。武蔵野市には平成14年度末現在で48億円の財政調整基金の積み立てがあることなどから資金的には対応できますが、なんらかの手段を検討し、今後の財政負担を均等化することが望ましいと考えます。退職金支給予定額の推移は下図のとおりです。



【資産の部】

1. 流動資産

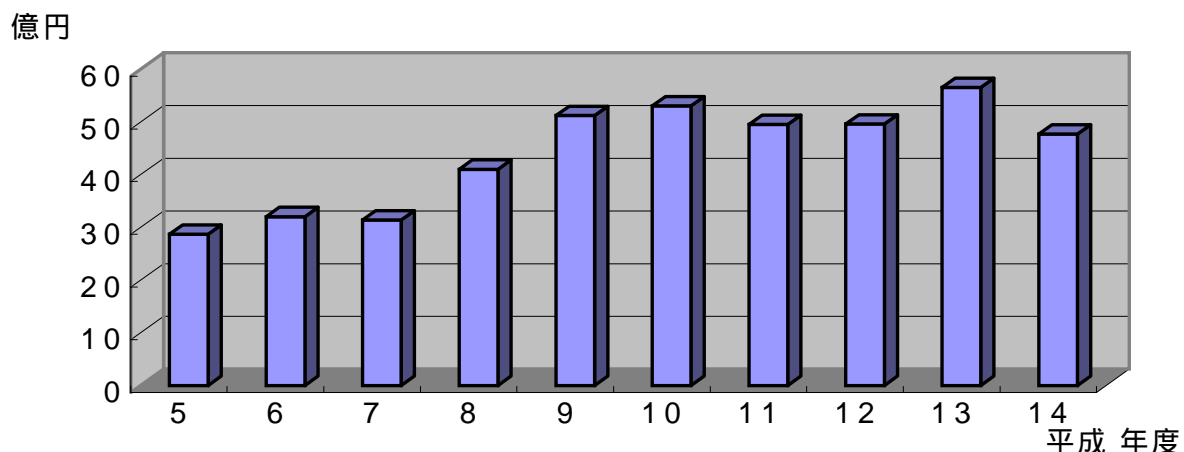
(1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです(形式収支という)。平成14年度は26億円で、前年度に比べて4億円の減少となりました。

(2) 財政調整基金

財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要となった事業などの財源に充てられます。平成14年度末の残高は48億円で、行政サービスに関する収入の約10%となっています。

財政調整基金年度末残高の推移



(3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収金額です。

(4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。計算方法は以下のとおりです。

$$\text{貸倒引当金} = \text{年度末市税等未収金} \times \text{不納欠損率}$$

$$\text{不納欠損率} = \text{年度末不納欠損額} / (\text{年度末市税等未収金} + \text{年度末不納欠損額})$$

平成14年度の貸倒引当金は2億円で、13年度に比べて5千万円増加しています。これは市税の徴収努力にもかかわらず、徴収不能と判断された債権が増加し、不納欠損額が増加したこと

によりますが、今後も財源の確保のために市税の徴収率向上に努めていきたいと考えます。
不納欠損の大半を占める市税についての徴収率と不納欠損額は、下の表のとおりです。

市税の徴収率と不納欠損額

年度	市税徴収率	市税不納欠損額(千円)
平成10年度	91.2%	652,574
平成11年度	92.5%	311,766
平成12年度	93.1%	260,642
平成13年度	94.3%	154,921
平成14年度	93.5%	207,044

* 市税の滞納繰越分の会計年度を変更したのに伴い、平成14年度の滞納繰越分は10ヶ月分の歳入となりました。

2. 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。今年度の増減明細は下の表のとおりです。

固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
(1) 土地	140,234	4,490	649	144,075	0	0	144,075
道路・橋りょう	67,164	915	0	68,079	0	0	68,079
行政財産	60,961	2,932	649	63,245	0	0	63,245
普通財産	12,109	643	0	12,751	0	0	12,751
(2) 建物・構築物	95,136	2,756	482	97,410	33,908	2,459	63,502
道路・橋りょう	29,530	616	0	30,146	11,819	969	18,327
行政財産	64,156	2,139	477	65,818	21,764	1,458	44,054
普通財産	1,450	0	5	1,445	324	32	1,121
(3) 備品・車両	1,803	191	101	1,893	1,093	180	800
備品	984	144	0	1,128	718	119	410
車両	819	47	101	765	375	61	390
(4) 事業負担金	1,976	342	0	2,317	1,158	52	1,160
(5) 建設仮勘定	774	50	774	50	0	0	50
固定資産計	239,922	7,828	2,006	245,745	36,158	2,691	209,586

*数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(1) 土地 及び (2) 建物・構築物

道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。今年度の主な増加は、道路用地の新規取得と、道路の新設改良のための資本的支出です。

行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。今年度の増加は、吉祥寺北町公園用地・吉祥寺東緑地用地などの保有土地の増加、庁舎空調設備改修および井之頭小耐震補強工事をはじめとする小中学校の施設改修工事による資本的支出などです。

普通財産

直接に行政目的のために使用されない、行政財産以外の土地や建物です。具体的には、職員宿舎、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。今年度増加したのは、(旧)境南第三自転車駐車場の行政財産からの用途変更などによります。

(3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。また、車両の主なものは、ゴミ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。今年度は備品については文化会館のグランドピアノや第五中学校放送設備改修に伴う備品の取得などがありました。車両については、天然ガス塵芥収集車3台、電気自動車2台など地球環境に配慮した車や生活安全パトロール車2台を購入しました。

(4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や連続立体交差などの建設事業に対して、市が負担した金額の累計額です。今年度の増加は、東京都の事業である鉄道連続立体交差事業が増えたためと、三鷹市が施工したJR三鷹駅南口駅前広場整備事業の武蔵野市負担分を三鷹市に支出したことによります。

(5) 建設仮勘定

平成14年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了のため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。内容は、消防団第五分団詰所改築事業です。

3. 投資その他

(1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額で評価しており、内訳は下の表のとおりです。これらのうち、連結の対象としたのは7つの財政援助出資団体です。(§ 3 . 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について を参照)

出資金 (出えん金) 一覧

(単位 : 千円)

項 目		金 額
財政援助出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(財) 武蔵野健康開発事業団	400,000
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	(社福) 武蔵野	5,000
その他の団体	(財) 東京都高齢者事業振興財団	4,500
	(財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 東京労働者共同保証協会	3,000
	(有) 武蔵野交流センター	2,000
合 計		2,154,231

有価証券一覧

(単位 : 千円)

項 目	金 額
(株) 吉祥寺ロンロン	19,500
(株) エフエフショッピングセンター	20,000
(株) エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ (株)	10,000
大東京信用組合	50
(社) 豊科町開発公社	1,000
合 計	60,550

ジャパンケーブルネット(株)の株式は、平成14年度に武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)に株式交換しました。

なお、出資金及び有価証券の時価評価については、有価証券のうち金額の大きな株式会社の方について、参考資料として時価評価をしました。次ページの表のとおりです。

時価評価の計算方法は以下のとおりです。

時価 = 貸借対照表の純資産 × 武蔵野市の持ち株比率

有価証券の時価評価について（株式会社分）

（単位：千円）

会社名	純資産 A	武蔵野市の 持ち株比率 B	評価額 C = A × B	取得価額 D	評価損益 C - D
（株）吉祥寺ロンロン	4,425,973	15.00%	663,896	19,500	644,396
（株）エフエフショッピングセンター	213,516	8.89%	18,982	20,000	1,018
（株）エフエムむさしの	90,881	10.00%	9,088	10,000	912
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	1,100,399	0.33%	3,631	10,000	6,369

（２）貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金で、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有料サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているものです。

（３）基金

基金は、国民年金印紙調達基金が平成14年度末で廃止されたため、次ページのとおり10種類となります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積み立て、取り崩しは毎年度予算で定めて行っています。

実際の運用については、定期性預金や貸付信託など安全性を重視した方法により行われていますが、平成14年4月から定期性預金についてペイオフが解禁されたのに伴い、新たに債券による運用を開始しました。資金管理については「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保し適正に行われています。

公共施設整備基金は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けられています。平成14年度は、庁舎空調設備改修工事、市民文化会館改修工事などに充当するため8億円を取り崩しました。

公園緑化基金は、公園用地の確保、みどりの保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置されています。平成14年度は吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園・吉祥寺東緑地用地買収などのために2億円を取り崩しました。

鉄道連続立体交差化整備基金は、JR中央線の三鷹 - 立川駅間約13kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。

学校施設整備基金は、学校施設の改築、改修などの施設整備のための資金に充てるために平成13年度に新設されました。平成14年度は小中学校耐震補強工事や小中学校施設改修工事などのために5億円の取り崩しを行い、また今後の支出に備えて5億円を積み立てました。

吉祥寺まちづくり基金は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために平成13年度に新設されました。

基金明細表

(単位：千円)

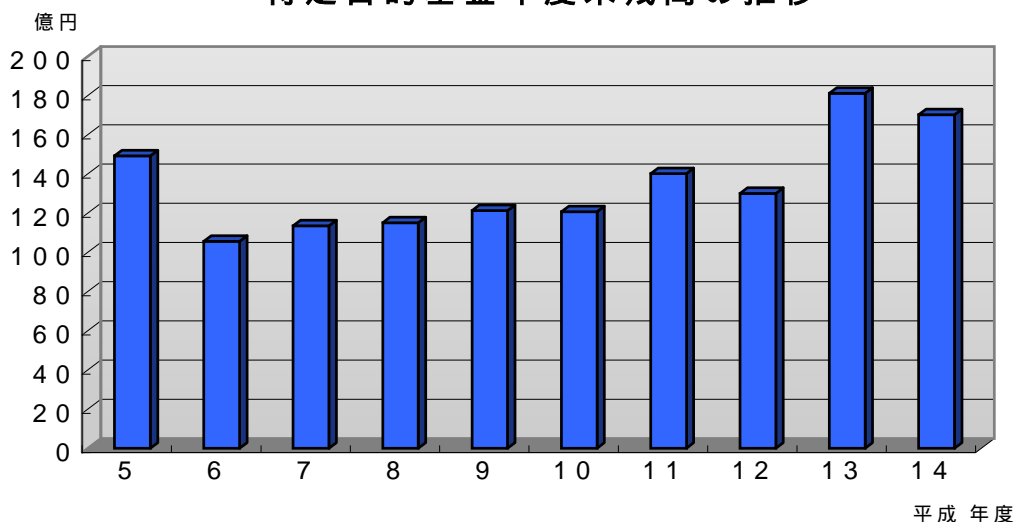
項 目		平成13年度	平成14年度	増 減
特定目的基金	公共施設整備基金	5,388,861	4,620,524	768,337
	学校施設整備基金	4,100,370	4,091,530	8,840
	吉祥寺まちづくり基金	1,000,000	1,000,274	274
	公園緑化基金	2,718,717	2,496,610	222,107
	国際交流基金	545,026	462,002	83,024
	市民たすけ合い基金	467,078	459,829	7,249
	鉄道連続立体交差化整備基金	3,123,068	3,130,246	7,178
	青少年善行表彰基金	26,497	25,124	1,373
	高齢者住宅運営基金	523,852	523,805	47
	市民生活総合基金	223,000	223,000	0
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	150,000	0	150,000
合 計		18,266,469	17,032,944	1,233,525

基金の運用状況

運用の種類	平成14年度末残高	構成比(%)
普通預金及び定期預金	15,466,624 千円	91
貸付信託	470,170 千円	3
債 券	1,096,150 千円	6
合 計	17,032,944 千円	100

特定目的基金の年度末残高の推移については、下図のとおりです。なお、平成6年度に大きく減少しているのは、千川小学校や中央図書館などの建設のための取り崩しによるものです。

特定目的基金年度末残高の推移



【負債の部】

1. 流動負債

(1) 市債翌年度償還予定額

翌年度（平成15年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。

平成14年度は、固定資産形成分は減少し、減税補てん分は増加しましたが全体としては減少となりました。

固定資産形成分

減税補てん分を除いた市債です。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債の翌年度償還予定額です。

減税補てん分

平成6年度以降の住民税特別減税などの実施にともなう市税の減収分を補てんするために発行することとなった市債です。

(2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

2. 固定負債

(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

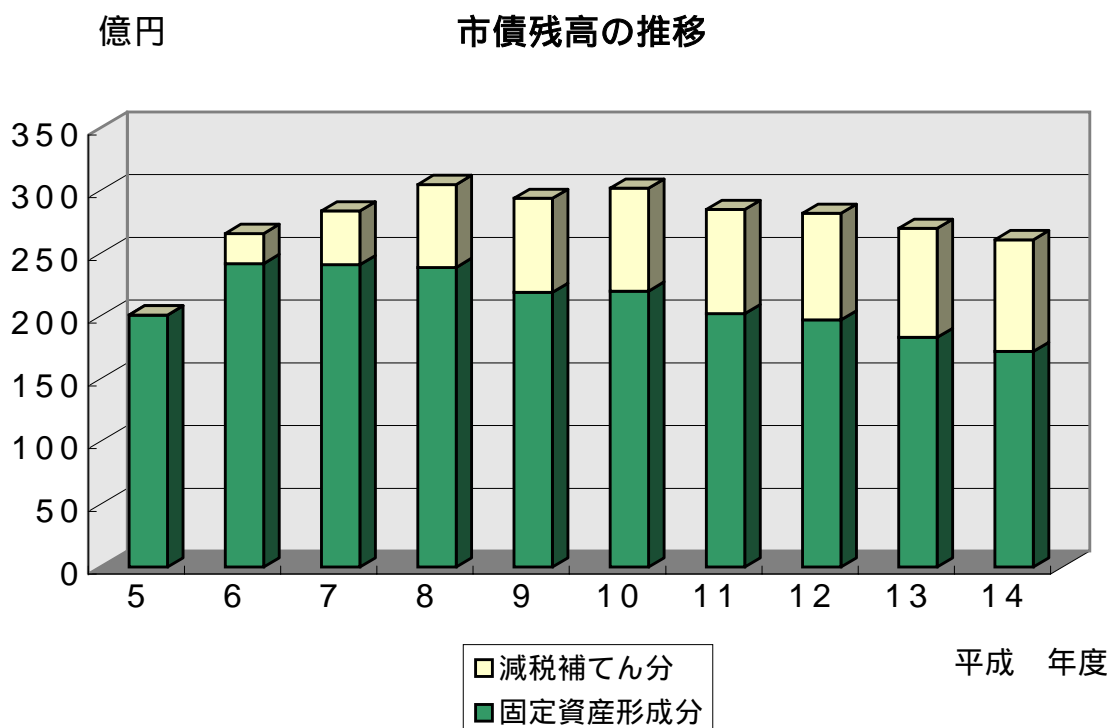
市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。

この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が平成14年度末時点での未償還残高であり、固定資産形成分と減税補てん分とを合わせて261億円となっています。

市債の年度末残高の推移については下の図のとおりです。固定資産形成分については、平成5年度から8年度にかけて吉祥寺ナーシングホームや中央図書館、千川小学校などの建設が相次いだため増加していますが、その後は大きな施設建設もなく順調に返済が進んでいます。市債全体で見ても平成11年度には減少に転じました。

しかし、平成6年度以降に発行された減税補てん債などが市債残高の総額を押し上げており、市債全体に占める割合も徐々に増えてきています。

制度上は、減税補てん債などの償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である武蔵野市には国による財源の補てんは全くありません。厳しい財政運営を強いられています。事務事業の見直しなどにより業務の効率化に努め、負債が過大にならないようにバランスの取れた財政運営に努めていきます。



(2) 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方を基に、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。

本来であれば職員個人別に計算する必要がありますが、実務作業が困難なため以下の方法で算出しました。計算方法について、「現在までに発生していると認められる額」をより適切に算定するため、下記のとおり期間按分率を取り入れ、過年度に遡及して算定しました。これにより、平成13年度の退職給与引当金は、再計算すると138億円となり、91億円減少しました。また平成14年度は153億円になります。

【計算方法】

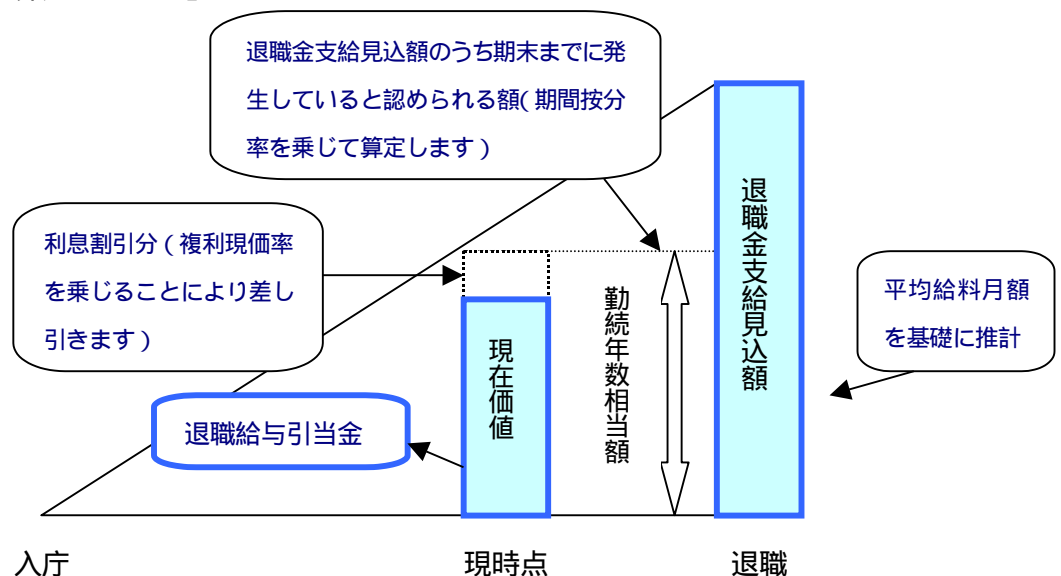
退職給与引当金 = 1人当たりの平均退職金(定年) × 年度末職員数 × 期間按分率 × 複利現価率

1人当たり平均退職金額...平均給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年2%と仮定して推計した将来の退職金支給額

期間按分率.....現時点の平均勤続年数 ÷ 全勤務期間

複利現価率.....残存勤務期間にわたって2%の割引率を用いて現在価値に割り戻す率
(平成14年度より3%から2%に引き下げました。)

【退職給与引当金の算定イメージ】



【正味財産の部】

(1) 国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

(2) 分担金・負担金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

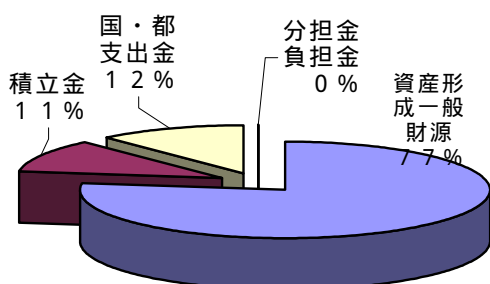
(3) 積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

(4) 資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。下の図をみると、正味財産に占める資産形成一般財源の割合が約77%、積立金11%、国・都支出金12%、分担金・負担金0%となっており、前年度と同様、一般財源の割合が高くなっていることがわかります。

正味財産の構成



正味財産増減表

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度
期首正味財産合計	187,801,443	197,362,379
国・都支出金		
期首残高	21,993,504	22,412,308
当期受入	658,649	1,018,836
当期償却	239,845	247,826
期末残高	22,412,308	23,183,318
分担金・負担金・寄付金		
期首残高	44,678	49,345
当期受入	6,922	0
当期償却	2,255	2,486
期末残高	49,345	46,859
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	165,763,261	174,900,726
当期収支差額	9,087,636	717,872
財産収入等	126,161	40,911
資産移管等	76,332	694
当期純増減	9,137,465	677,655
期末残高	174,900,726	174,223,071
期末正味財産合計	197,362,379	197,453,248

【注 記】

1 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

債務負担行為（翌年度以降支払い予定額）一覧

（単位：千円）

項 目	平成13年度	平成14年度	増 減
(1) 工事請負契約など	14,578,700	13,413,721	1,164,979
大野田小学校校舎改築事業	441,000	377,300	63,700
庁舎空調設備改修工事	0	291,000	291,000
道路新設改良事業	86,500	56,900	29,600
武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地等の買取り	13,365,488	12,062,192	1,303,296
(社福)武蔵野に対する償還金補助	685,712	626,329	59,383
(2) 債務保証など	18,436,000	16,336,000	2,100,000
金融機関に対する債務保証 〔武蔵野市土地開発公社〕	15,736,000	13,936,000	1,800,000
金融機関に対する損失補償 〔(財)武蔵野市開発公社〕	2,700,000	2,400,000	300,000
(財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時の負債		
合 計	33,014,700	29,749,721	3,264,979

工事請負契約などについては今年度、庁舎空調設備改修工事分が増加したものの、大野田小学校校舎改築事業や武蔵野市土地開発公社からの用地の買い取り分が減少したため12億円減少しており、また債務保証などについても主に武蔵野市土地開発公社の金融機関に対する債務が減少したため、平成14年度は全体で33億円の減少となっています。

武蔵野市土地開発公社関連の金額が大幅に減少しているのは、武蔵野市土地開発公社がこれまでに先行取得した土地を平成14年度中に市の一般会計で買い戻し、その代金を公社が負債の返済に充てたためです。

2 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として東京都市町村職員共済組合に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を共済組合に払い込んでおり、職員は退職後には共済組合から年金を受け取ります。東京都市町村職員共済組合の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています。（平成15年3月31日現在）

組合員総数	32,933人
年金受給者数	14,040人
長期給付積立金	4,144億円

．行政コスト計算書

1．行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計にもとづき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。さらに、行政コスト計算書を施策・事業別に作成することにより、行政評価システムへの正確なコスト情報の提供が可能になり、市でも現在その研究を進めています。

平成14年度の行政サービスコスト493億円に対し、収入は486億円であり、その収支差額は7億円となりました。平成13年度と比較すると、収入については65億円減、行政サービスコストについては33億円増となった結果、収支差額は98億円の減少となりました。

収入では、平成13年度は法人市民税の臨時増収が54億円ありましたが、平成14年度はそのような臨時増収はなかったことに加えて景気低迷の影響を受け大幅な減少となりました。

支出では、前述した平成13年度法人市民税の臨時増収分のうち中間申告分18億円を平成14年度に還付したこと及び武蔵野三鷹地区保健衛生組合解散に伴う負担金の増などにより補助費等が25億円増となったことを要因として増加しました。

収支差額7億円と、資産形成に関する収支差額8億円の合計額1億円が、当年度の正味財産の純増加額となっています。

市民1人当たりで考えると、人件費に9万円、物件費9万円、扶助費4万円など、合わせて38万円のコストがかかりました。これに対して市税26万円、使用料・手数料1万円など合わせて37万円の収入がありました。

平成14年度 武蔵野市行政コスト計算書（市民1人当たり）

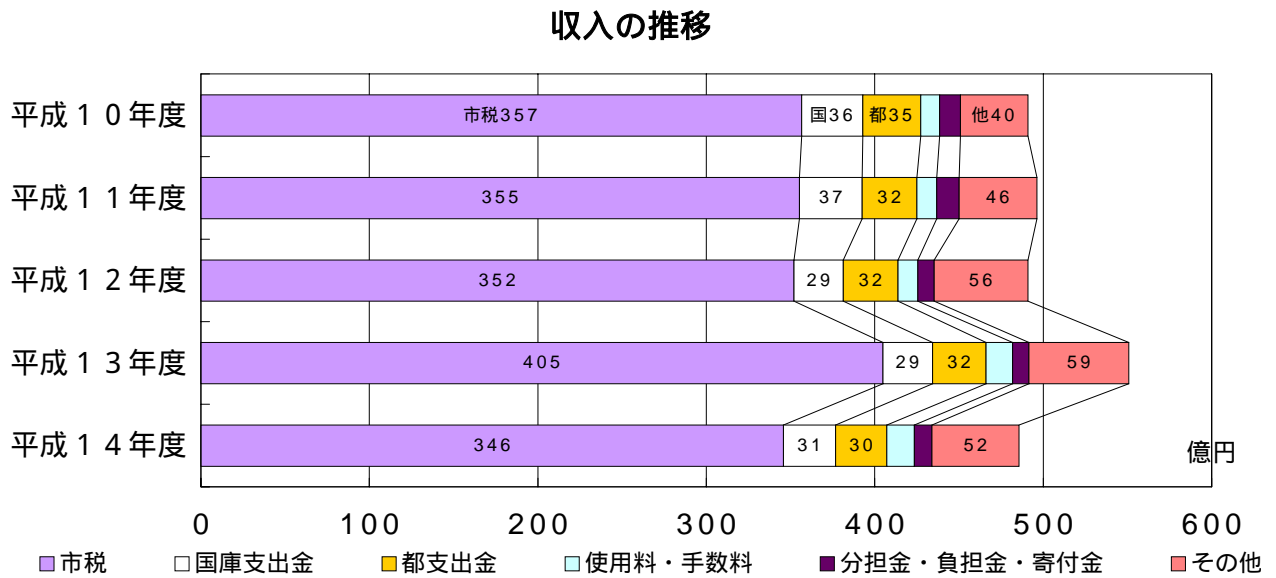
平成14年4月1日から平成15年3月31日まで（単位：千円）

項 目 名		金 額
【収入の部】	市税	263
	国・都支出金	47
	使用料・手数料	12
	分担金・負担金・寄付金	8
	その他	40
	収入 合計	370
【支出の部】	人件費	93
	物件費	87
	扶助費	43
	公債費（利子分）	6
	減価償却費	20
	その他	126
支出 合計	375	
当期収支差額		5

また、行政サービスコストに493億円かかりましたが、そのうち市税や利用者負担分が424億円であり、サービスコストの86%を市民(受益者)の負担によりまかっています。受益者負担率が高いため、質の高いサービスを効率的に提供することを常に意識しています。

2. 収入の部

収入の部の年度別推移は、下図のとおりです。



市民税や固定資産税などの市税が346億円(収入の71%)を占めておりますが、平成13年度より59億円減少しています。これは平成13年度に法人市民税の臨時的な増収があったことなどによりますが、平均的な税収入は350億円前後で推移しています。

3. 支出の部

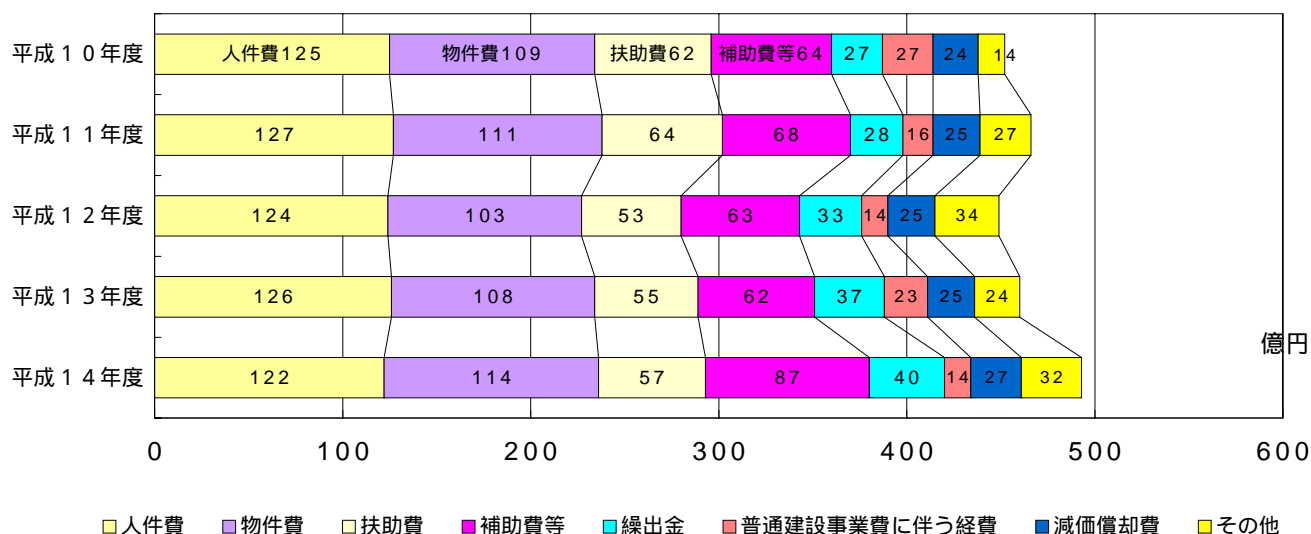
支出の部における性質別行政サービスコストの年度別推移は次ページの図のとおりです。

人件費、物件費、扶助費及び補助費等で支出の77%を占めています。人件費は職員定数の適正化や期末勤勉手当の支給率の見直しなどにより、ここ数年減少傾向となっています。

物件費、扶助費、繰出金については増加傾向にあります。物件費の増加は大野田小学校仮設校舎リース料や吉祥寺美術館管理運営委託料が新規に発生したことなどによります。扶助費の増加は、東京都から支給事務が移管された児童扶養手当や生活保護措置費などの増加によります。また、繰出金の増加は、国民健康保険事業会計や下水道事業会計などへの繰出金が増加したためです。

補助費等は大幅に増加しましたが、これは市税還付金の増や武蔵野三鷹地区保健衛生組合解散に伴う負担金の増といった臨時的な増要因によります。

性質別行政サービスコストの推移



支出のうち現金による支出を行政目的別に分類すると以下ようになります。

目的別現金支出の推移

(単位: 千円)

項目	平成13年度	平成14年度	増減
議会費	470,081	461,532	8,549
総務費	7,777,021	9,757,200	1,980,179
民生費	14,929,101	15,464,470	535,369
衛生費	5,250,256	5,817,499	567,243
労働費	342,820	331,251	11,569
農業費	47,538	51,199	3,661
商工費	348,689	358,736	10,047
土木費	3,194,061	3,179,706	14,355
消防費	1,882,757	1,949,935	67,178
教育費	5,061,939	5,298,277	236,338
公債費(利子分)	946,446	851,865	94,581
普通建設事業に伴う経費	2,301,647	1,389,134	912,513
現金による支出合計	42,552,356	44,910,804	2,358,448

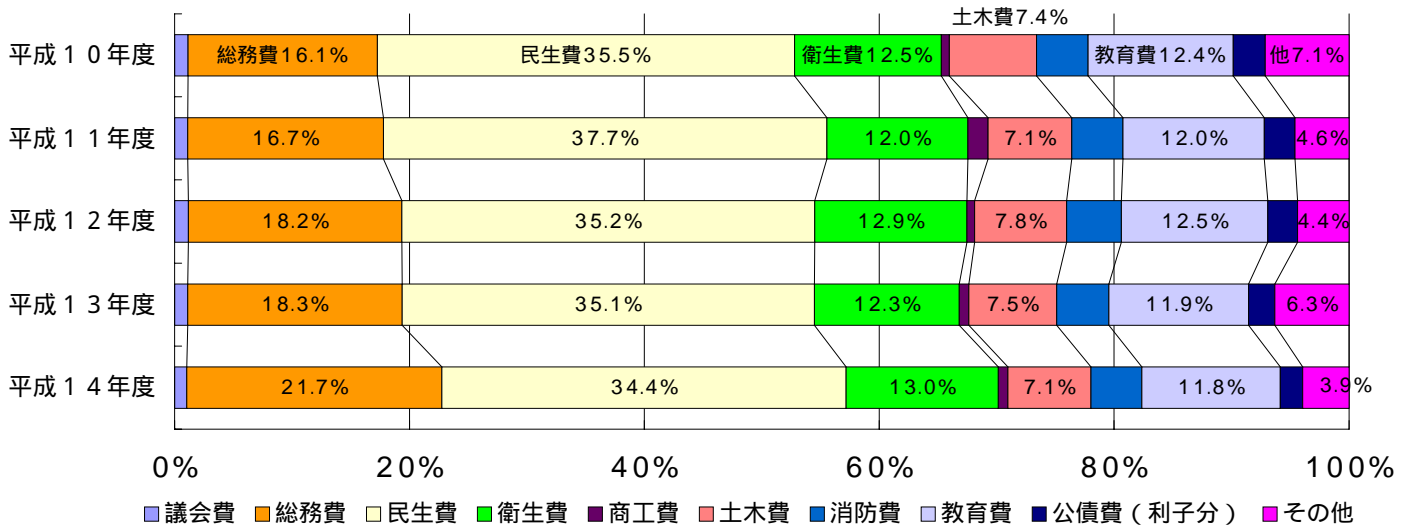
平成13年度と平成14年度の目的別現金支出を比較すると、総務費が20億円、民生費が5億円、衛生費が6億円、教育費が24億円それぞれ増加しています。

総務費については、市税還付金が増加したこと、また衛生費については、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い負担金が増加したことといった臨時的な事由による増加といえます。

民生費については、東京都から支給事務が移管された児童扶養手当や国民健康保険事業会計への繰出金などの増加、また、教育費については、大野田小学校改築に伴う解体や仮設校舎のリース料が主な増要因です。

目的別現金支出の構成比の過去5年間の推移は、下図のとおりです。

目的別現金支出の構成比の推移



現金支出をさらに目的別と性質別の両面から分類すると、下表のようになります。

平成14年度 目的別性質別現金支出

(単位：千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	公債費 (利子分)	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議会費	397,631	49,965			13,936				461,532
総務費	4,430,849	2,749,355	100,761		2,476,235				9,757,200
民生費	2,861,162	2,437,395	28,969	5,648,446	1,442,466	3,046,032			15,464,470
衛生費	1,172,003	2,821,339	22,718		1,801,439				5,817,499
労働費	23,831	213,223	1,638		92,559				331,251
農業費	30,486	10,581	386		9,746				51,199
商工費	84,544	114,176			160,016				358,736
土木費	1,158,008	687,077	303,945		72,676	958,000			3,179,706
消防費	45,794	103,904	3,837		1,796,400				1,949,935
教育費	1,988,096	2,176,248	245,496	50,957	837,480				5,298,277
公債費(利子分)							851,865		851,865
普通建設事業 に伴う経費								1,389,134	1,389,134
現金支出	12,192,404	11,363,263	707,750	5,699,403	8,702,953	4,004,032	851,865	1,389,134	44,910,804

目的別性質別現金支出を見ると、

人件費では、市役所の行政一般を受け持つ総務費が最も多く44億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることなどによります。2番目に多いのは福祉を主に行う民生費の29億円で、福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。

物件費では、保健衛生やごみ処理などを行っている衛生費が最も多い28億円で、これは基本健康診査事業やクリーンセンターの運転管理業務を外部に委託していることなどによります。2番目に多いのは総務費の27億円で、市庁舎や市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などによります。3番目に多いのは民生費の24億円で、デイサービス事業や福祉施設の管理運営委託などによります。

扶助費は、ほとんどが民生費で56億円です。これには生活保護措置費、高齢者や障害者への福祉手当の支給などがあります。

補助費等は、総務費が最も多く25億円です。市税還付金が臨時的に増加したことにより前年度より18億円の増となりました。次に多いのが衛生費で18億円です。武蔵野三鷹地区保健衛生組合解散に伴い負担金が増加したため前年度より5億円増となりました。

繰出金の中では、民生費分30億円が国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険の各特別会計に対する繰出金で、土木費の10億円が下水道事業会計に対する繰出金です。

・資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1．資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。平成14年度の資金収支計算書から次のようなことがわかります。

「行政サービス」（福祉、教育など様々な公的なサービスの提供）では、支出は449億円（行政コスト計算書の現金支出コストと等しい）でした。それに対し、市税などの収入が484億円ありました。その収支差額35億円のうち26億円が市債償還の財源となり、残り9億円が資産形成のための財源となっています。

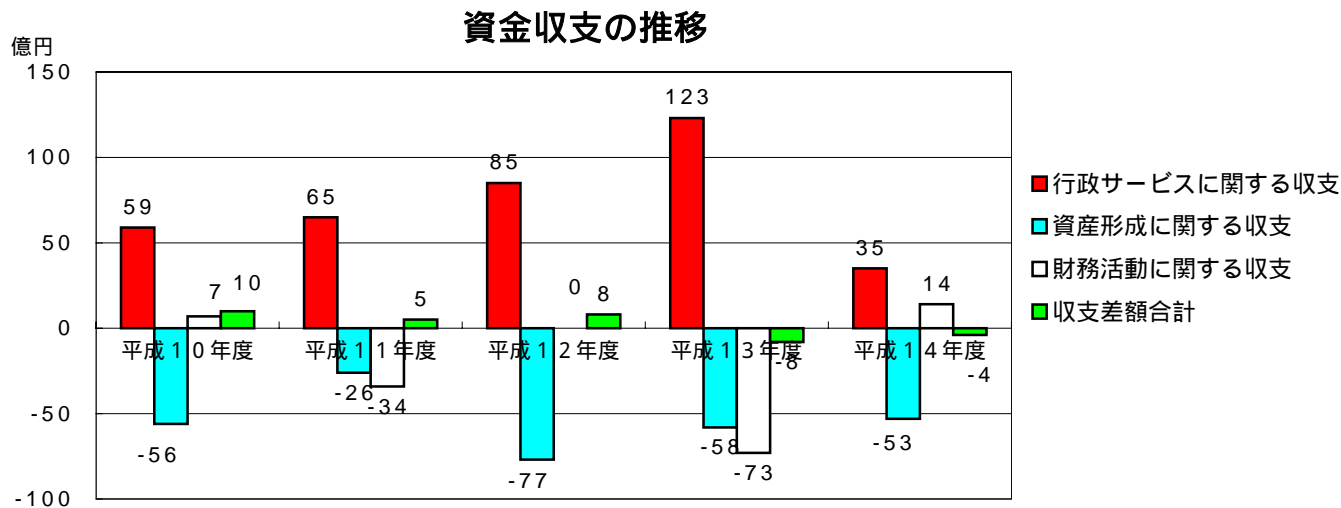
「資産形成」（道路、学校などの資産形成）では、64億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入11億円ですので、差引53億円の資金不足となっています。そのため、「行政サービス」の収支差額35億円から市債償還分を差し引いた9億円、市債発行17億円、基金の取崩額21億円及び歳計現金6億円が充てられています。

「財務活動」（市債の発行・償還や基金の積立・取崩による資金の運用・調達）では、市債の発行17億円と基金からの繰入金48億円などで、収入は67億円ありました。一方、市債の償還26億円と基金への積立27億円などのため、支出は53億円となり、収支差額は14億円となりました。

行政サービスの収支差額35億円、資産形成の収支差額 53億円、財務活動の収支差額14億円の合計、 4億円が当期の収支差額となります。前年度の繰越金から当期の収支差額を引いて、当期末の歳計現金残高は26億円となりました。

2. 資金収支

次に資金収支の年度別推移を見えます。



【平成13年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の増収による市税収入の増加や、使用料手数料の増加、普通財産の売却などにより、物件費や繰出金、普通建設事業に伴う経費の増加にもかかわらず、123億円となりました。資産形成に関する収支差額では、桜野小学校体育館等改築事業や商工会館建設を行いました。公園用地取得経費の減少などにより資金収支不足は58億円となりました。財務活動に関する収支差額では、市債の発行が減少し、新たに学校施設整備基金と吉祥寺まちづくり基金を設置したため、73億円の資金不足となりました。その結果、当期収支差額合計は8億円となり、歳計現金として30億円を翌年度に繰り越しました。

【平成14年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、物件費、扶助費も増加したのに加え、補助費等の臨時的な支出があったため、35億円に減少しました。資産形成に関する収支差額では、吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園用地買収などにより、資金収支不足は53億円となりました。市債の発行、基金の取り崩しなどにより財務活動に関する収支差額は14億円となりました。その結果、当期収支差額は4億円となり、歳計現金として26億円を翌年度に繰り越しました。

平成14年度については、平成13年度に歳入した法人市民税のうち18億円を還付するなど臨時的な支出が増えたため、年度間の財源を調整するための財政調整基金の取り崩しにより財源の不足を調整しました。市税収入は景気変動により年度間で増減することがあるため、市では財政調整基金などを活用し、中期的な収入と支出のバランスを保つよう努めています。

§ 3 . 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

. 連結貸借対照表

平成14年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1. 流動資産			1. 流動負債		
(1) 現金預金	8,507,991	2.8%	(1) 短期借入金	2,991,705	1.0%
(2) 基金	4,769,556	1.6%	(2) 未払金等	1,103,130	0.4%
(3) 未収金等	3,851,047	1.3%	流動負債合計	4,094,835	1.4%
(4) 貸倒引当金	289,638	-0.1%			
流動資産合計	16,838,956	5.6%	2. 固定負債		
2-1. 有形固定資産			(1) 長期借入金	47,823,957	15.9%
(1) 土地	161,618,540	53.7%	(2) 退職給与引当金	15,576,946	5.2%
(2) 建物・構築物等	89,339,266	29.7%	(3) その他	1,592,180	0.5%
(3) その他	8,250,577	2.7%	固定負債合計	64,993,083	21.6%
2-2. 無形固定資産	1,501,866	0.5%	負債合計	69,087,918	23.0%
固定資産合計	260,710,249	86.6%	【正味財産の部】		
3. 投資その他			(1) 国・都支出金	28,405,767	9.4%
(1) 出資金及び有価証券	193,836	0.1%	(2) 分担金・負担金	3,049,470	1.0%
(2) 貸付金	537,515	0.2%	(3) 積立金	22,952,441	7.6%
(3) 基金	20,530,801	6.8%	(4) 基本財産・資本金	3,554,174	1.2%
(4) 基本財産	2,240,715	0.7%	(5) 資産形成一般財源	174,019,469	57.8%
(5) その他	17,167	0.0%	正味財産合計	231,981,321	77.0%
投資その他合計	23,520,034	7.8%			
資産合計	301,069,239	100.0%	負債・正味財産合計	301,069,239	100.0%

連結会計 武蔵野市比較連結貸借対照表（13年度・14年度）

（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

（単位：千円）

借方	平成13年度	平成14年度	増減	貸方	平成13年度	平成14年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 現金預金	9,161,768	8,507,991	△ 653,777	(1) 短期借入金	3,230,909	2,991,705	△ 239,204
(2) 基金	5,654,768	4,769,556	△ 885,212	(2) 未払金等	1,088,549	1,103,130	14,581
(3) 未収金等	4,084,708	3,851,047	△ 233,661				
(4) 貸倒引当金	△ 231,978	△ 289,638	△ 57,660	流動負債合計	4,319,458	4,094,835	△ 224,623
流動資産合計	18,669,266	16,838,956	△ 1,830,310	2. 固定負債			
2-1. 有形固定資産				(1) 長期借入金	50,538,953	47,823,957	△ 2,714,996
(1) 土地	159,080,921	161,618,540	2,537,619	(2) 退職給与引当金	14,128,902	15,576,946	1,448,044
(2) 建物・構築物等	88,869,762	89,339,266	469,504	(3) その他	1,620,731	1,592,180	△ 28,551
(3) その他	8,469,952	8,250,577	△ 219,375	固定負債合計	66,288,586	64,993,083	△ 1,295,503
2-2. 無形固定資産	1,486,063	1,501,866	15,803	負債合計	70,608,044	69,087,918	△ 1,520,126
固定資産合計	257,906,698	260,710,249	2,803,551	【正味財産の部】			
3. 投資その他				(1) 国・都支出金	27,795,861	28,405,767	609,906
(1) 出資金及び有価証券	194,439	193,836	△ 603	(2) 分担金・負担金	3,041,281	3,049,470	8,189
(2) 貸付金	611,006	537,515	△ 73,491	(3) 積立金	25,090,178	22,952,441	△ 2,137,737
(3) 基金	21,840,491	20,530,801	△ 1,309,690	(4) 基本財産・資本金	3,324,533	3,554,174	229,641
(4) 基本財産	2,240,715	2,240,715	0	(5) 資産形成一般財源	171,614,865	174,019,469	2,404,604
(5) その他	12,147	17,167	5,020	正味財産合計	230,866,718	231,981,321	1,114,603
投資その他合計	24,898,798	23,520,034	△ 1,378,764				
資産合計	301,474,762	301,069,239	△ 405,523	負債・正味財産合計	301,474,762	301,069,239	△ 405,523

・連結行政コスト計算書

平成14年度 連結会計 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比
【収入の部】	市税	34,578,443	44.5%
	国・都支出金	13,614,636	17.5%
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	7,674,125	9.9%
	保険料・支払基金交付金	13,126,256	16.9%
	事業収入	1,957,054	2.5%
	その他	6,752,079	8.7%
	収入 合計		77,702,593
【支出の部】	人件費	15,674,396	20.2%
	物件費	13,800,766	17.8%
	支払利子	1,254,131	1.6%
	保険給付費・医療給付費	20,592,301	26.5%
	減価償却費	3,591,178	4.6%
	退職給与引当金繰入額	1,449,876	1.9%
	その他	21,033,192	27.1%
支出 合計		77,395,840	99.6%
当期収支差額		306,753	0.4%

平成14年度 連結会計 武蔵野市連結正味財産増減表

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	230,866,718
当期正味財産増加額	1,114,603
当期収支差額	306,753
資産形成に関する収支	807,850
期末正味財産残高	231,981,321

・連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

平成14年度 連結会計 武蔵野市連結資金収支計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

（単位：千円）

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	34,578,443
国・都支出金	13,614,636
使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	7,674,125
保険料・支払基金交付金	13,126,256
事業収入	1,957,054
その他	7,089,813
収入計	78,040,327
人件費	15,674,396
物件費	13,800,766
支払利子	1,254,131
保険給付費・医療給付費	20,592,301
その他	23,041,204
支出計	74,362,798
行政サービスに関する収支差額	3,677,529
【資産形成に関する収支】	
国・都支出金	1,036,503
その他	53,085
収入計	1,089,588
普通建設事業費等	4,396,626
支出計	4,396,626
資産形成に関する収支差額	3,307,038
【財務活動に関する収支】	
借入金	3,208,894
基金からの繰入金	4,982,073
その他	153,233
収入計	8,344,200
元金償還額	6,143,893
積立金	2,790,857
その他	29,814
支出計	8,964,564
財務活動に関する収支差額	620,364
収支差額合計	249,873
前年度繰越金	8,777,351
当年度歳計現金（形式収支）	8,527,478

1. 連結財務諸表の作成について

従来は一般会計、特別会計、公営企業会計については、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書の三表を作成していましたが、財政援助出資団体までを含めたものは連結貸借対照表のみ作成していました。しかし今回から市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書についても作成し、三表を体系的に作成いたしました。

2. 連結財務諸表の会計方針

(1) 連結の範囲

一般会計、特別会計(下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健(医療)会計、介護保険事業会計)、公営企業会計(水道事業会計)及び財政援助出資団体(11団体)を連結の対象としました。連結の対象とした各財政援助出資団体の主な業務は次のとおりです。

区分	団体名	業務内容
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財)武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財)武蔵野文化事業団	市民が行なう芸術文化の創造活動の援助
	(財)武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
援助団体	(社)武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
	(社福)武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供

(2) 連結の会計方針

決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間(4月1日～5月31日)を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算をしています。

内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。

一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

一般会計から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成しました。

公営企業会計については、決算書などから資金収支計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。

財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減書などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などから資金収支計算書を作成しました。

なお、一般会計、公営企業会計、財政援助出資団体が適用している会計にはこの他にいくつかの会計基準の相違がありますが、それらについては特に修正をしておりません。今後の検討課題にしたいと考えます。

3. 連結貸借対照表からわかること

武蔵野市全体		市民1人当りで見ると	市民1人当り	
資産	負債		資産	負債
3,011億円	691億円	229万円	52万円	
	正味財産		正味財産	
	2,320億円		177万円	

平成14年度末の連結資産は3,011億円(前年度比4億円減)、連結負債は691億円(同15億円減)、連結正味財産は2,320億円(同11億円増)となりました。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

平成13年度と平成14年度の貸借対照表を比べた、主な特徴は次のとおりです。

(1) 資産について

資産形成については、一般会計が吉祥寺北町公園などの公園用地や道路用地買収などによる固定資産の増加(7億円)、水道事業会計での配水設備(水道管)の増加(6億円)、武蔵野市土地開発公社で公社保有土地を売却したことによる固定資産の減少(17億円)などの結果、資産合計は4億円減少して3,011億円となりました。

資産の主な内訳としては、現金預金85億円、基金48億円などの流動資産が169億円、土地1,616億円、建物・構築物等893億円などの固定資産が2,607億円、投資その他が235億円です。

(2) 負債について

借入金については、水道事業会計で老朽化した水道管の更新のための企業債が3億円増加しましたが、市債の償還を進めたことから一般会計で8億円の減少、下水道事業会計でも3億円の減少、(財)武蔵野市開発公社で借入金が3億円減少し、一般会計で土地開発公社からの土地の購入を進めた結果土地開発公社の長期借入金も18億円減少したなどから、あわせて30億円減少しました。一方退職給与引当金では一般会計で14億円増加しました。これらから負債合計は15億円減少して691億円となりました。

負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が508億円、退職給与引当金が156億円などです。

(3) 正味財産について

正味財産については、介護給付費準備基金の減少で介護保険事業会計で1億円減少しましたが、一般会計で1億円、下水道事業会計で2億円、水道事業会計で4億円、(財)武蔵野市開発公社で4億円増加したことなどから、正味財産合計は11億円増加して2,320億円となりました。

正味財産比率(正味財産合計/資産合計)も、平成13年度が76.6%だったのに対し、平成14年度は77.0%で一般会計と同様高い水準を示し、全体として良好な財務状況といえます。今後とも現在の正味財産を維持できるような財政運営をしていくことが重要と考えます。市民1人当たりで見ると、資産は229万円、負債は52万円、正味財産は177万円

です。

正味財産の主な内訳としては、国・都支出金 284 億円、積立金 230 億円、資産形成一般財源 1,740 億円などです。

4. 連結行政コスト計算書からわかること

武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコストは774 億円でした。最も多かったのはその他の支出で210 億円かかりました。次に多かったのは、国民健康保険や老人保健医療に対する保険給付費・医療給付費で、206 億円かかりました。以下人件費、物件費と続き、それぞれ157 億円、138 億円でした。これに対する収入は777 億円で、市税が最も多く346 億円、国・都支出金が136 億円、保険料・支払基金交付金が131 億円でした。

受益者負担から見ると、行政サービスコスト774 億円に対して市税や保険料など利用者負担分（収入から国・都支出金を除いたもの）が641 億円あり、サービスコストの82.8%を市民（受益者）の負担によりまかっています。一般会計に比べて受益者負担率が低いのは、保険制度において国が一定割合を負担することとなっているためです。

平成14年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（市民1人当たり）

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

（単位：千円）

項目名		金額
【収入の部】	市税	263
	国・都支出金	104
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	59
	保険料・支払基金交付金	100
	事業収入	15
	その他	51
	収入 合計	
【支出の部】	人件費	119
	物件費	105
	支払利子	10
	保険給付費・医療給付費	157
	減価償却費	27
	退職給与引当金繰入額	11
	その他	160
	支出 合計	
当期収支差額		3

市民1人当たりで見ると59万円のコストがかかり、そのうちの12万円が人件費に、11万円が物件費に、16万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を

見ると、市民1人当たり26万円の市税と10万円の保険料などを市に納めていることとなります。

5. 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること

連結資金収支計算書では、純資金収支で、行政サービスの収支差額は、一般会計が35億円、水道事業会計が8億円、(財)武蔵野市開発公社が6億円、武蔵野市土地開発公社が19億円などから、36億円でした。資産形成の収支差額は、一般会計が53億円、水道事業会計が10億円、(財)武蔵野市開発公社が3億円などから、33億円の資金不足でした。財務活動の収支差額は、一般会計で14億円、水道事業会計で3億円で、一方、(財)武蔵野市開発公社が3億円、大幅に借入金を償還した土地開発公社が18億円などから、6億円の資金不足となりました。

これらの現金収支から当期収支差額合計は、3億円の資金不足となりました。これに、前年度からの繰越金88億円を加えた85億円が、年度末の歳計現金となりました。この歳計現金は将来の財政変動に備えて翌年度に繰り越しました。

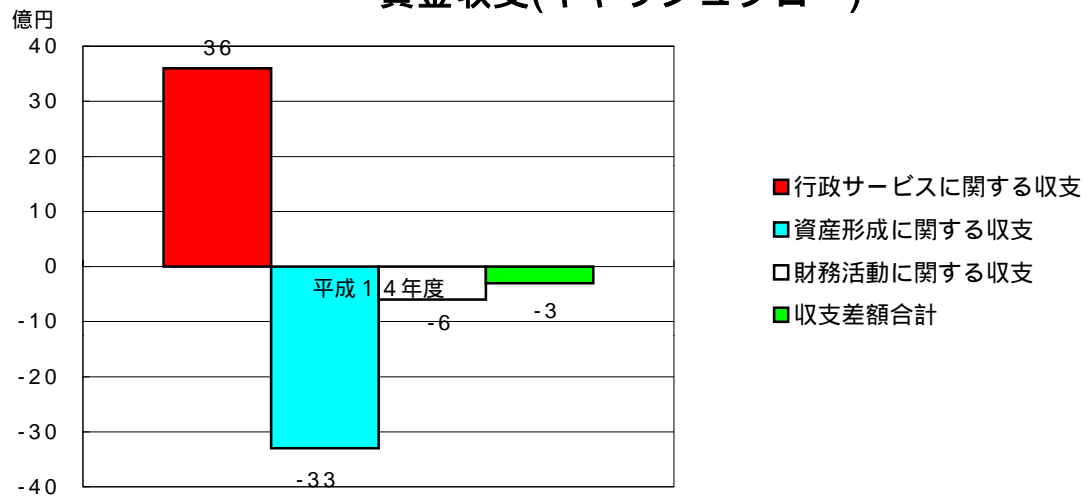
主な内訳は以下のとおりです。

「行政サービス」では、人件費や保険給付費などの支出が744億円でした。これを賄うための収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした780億円で、その収支差額は36億円でした。この収支差額は借入金の償還などのための財源となっています。

「資産形成」では、44億円の支出に対し収入は11億円で、収支差額は33億円の資金不足となっています。この不足分は借入金や基金の取崩しにより穴埋めしています。

「財務活動」では、基金への積立や借入金の返済などに89億円かかり、新規の借入れや基金の取り崩しなどによる収入は83億円で、収支差額は6億円の資金不足でした。

資金収支(キャッシュフロー)



平成14年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表(明細表)

項目	一般会計	特別会計				公営企業 水道事業 会計	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計		(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
【資産の部】									
1. 流動資産	9,508,736	64,383	795,342	26,777	47,183	2,930,947	214,459	2,238,664	278,551
(1) 現金預金	2,561,359	14,795	34,268	26,777	30,015	2,527,160	211,391	2,233,463	216,648
(2) 基金	4,769,556								
(3) 未収金等	2,379,509	52,363	845,637		17,662	403,787	3,068	5,201	61,903
(4) 貸倒引当金	201,688	2,775	84,563		494				
2. 固定資産	209,586,283	9,330,841				12,815,377	12,538,587	12,062,192	2,484
(1) 土地	144,074,700					222,605	2,857,715	12,062,192	
(2) 建物・構築物等	63,502,051	8,101,619				11,896,302	4,071,047		
(3) その他	2,009,532	1,229,222				696,397	4,126,721		2,100
2-2. 無形固定資産						73	1,483,104		384
3. 投資その他	19,735,312		10,000		126,058		1,743,729	5,050	702,165
(1) 出資金及び有価証券	2,214,781						108,000	50	
(2) 貸付金	487,587								
(3) 基金	17,032,944		10,000		126,058		1,613,582		286,170
(4) 基本財産							10,000	5,000	415,995
(5) その他							12,147		
資産合計	238,830,331	9,395,224	805,342	26,777	173,241	15,746,324	14,496,775	14,305,906	983,200
【負債の部】									
1. 流動負債	2,348,468	245,708	2,145		1,353	848,597	307,266	63,922	42,973
(1) 短期借入金	2,347,770	245,708				82,462	300,000		
(2) 未払額等	698		2,145		1,353	766,135	7,266	63,922	42,973
2. 固定負債	39,028,615	1,587,975				5,992,146	3,735,761	13,936,000	36,170
(1) 長期借入金	23,776,675	1,587,975				5,883,318	2,100,000	13,936,000	
(2) 退職給与引当金	15,251,940					108,828	43,581		36,170
(3) その他							1,592,180		
負債合計	41,377,083	1,833,683	2,145		1,353	6,840,743	4,043,027	13,999,922	79,143
【正味財産の部】									
(1) 国・都支出金	23,183,318	1,554,042				124,432			
(2) 分担金・負担金	46,859	341,545				2,661,066			
(3) 積立金	21,802,500					779,694			
(4) 基本財産・資本金						3,449,454	10,000	5,000	415,995
(5) 資産形成一般財源	152,420,571	5,665,954	803,197	26,777	171,888	1,890,935	10,443,748	300,984	488,062
正味財産合計	197,453,248	7,561,541	803,197	26,777	171,888	8,905,581	10,453,748	305,984	904,057
うち当期期末正味財産増減額	90,869	223,967	25,288	3,302	135,441	357,738	395,027	83,823	24,845
負債・正味財産合計	238,830,331	9,395,224	805,342	26,777	173,241	15,746,324	14,496,775	14,305,906	983,200

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化事業団	(財) 武蔵野健康開発事業団	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	(社福) 武蔵野			
187,257	46,580	44,941	63,780	54,204	13,614	4,953	414,696	16,935,067	96,111	16,838,956
175,709	35,026	44,269	27,663	52,369	13,614	4,953	317,999	8,527,478	19,487	8,507,991
								4,769,556		4,769,556
11,548	11,554	672	36,235	1,835			96,697	3,927,671	76,624	3,851,047
			118					289,638		289,638
11,409	69,474		4,539	8,430		3,790	4,276,843	260,710,249		260,710,249
							2,401,328	161,618,540		161,618,540
			99				1,768,148	89,339,266		89,339,266
1,530	63,101		4,053	8,430		3,790	105,701	8,250,577		8,250,577
9,879	6,373		387				1,666	1,501,866		1,501,866
867,020	635,337	629,607	83,846	699,023		1,820	417,062	25,656,029	2,135,995	23,520,034
	7,000							2,329,831	2,135,995	193,836
				49,928				537,515		537,515
65,300	128,337	129,607	83,846	646,095		1,820	407,042	20,530,801		20,530,801
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	2,240,715		2,240,715
							5,020	17,167		17,167
1,065,686	751,391	674,548	152,165	761,657	13,614	10,563	5,108,601	303,301,345	2,232,106	301,069,239
150,391	4,540	14,643	29,719	32,017	617	1,409	97,178	4,190,946	96,111	4,094,835
							15,765	2,991,705		2,991,705
150,391	4,540	14,643	29,719	32,017	617	1,409	81,413	1,199,241	96,111	1,103,130
	15,774	10,807	6,861	5,859	5,604	2,852	628,659	64,993,083		64,993,083
							539,989	47,823,957		47,823,957
	15,774	10,807	6,861	5,859	5,604	2,852	88,670	15,576,946		15,576,946
								1,592,180		1,592,180
150,391	20,314	25,450	36,580	37,876	6,221	4,261	725,837	69,184,029	96,111	69,087,918
							3,543,975	28,405,767		28,405,767
								3,049,470		3,049,470
							370,247	22,952,441		22,952,441
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	5,690,169	2,135,995	3,554,174
113,575	231,077	149,098	115,585	720,781	7,393	6,302	463,542	174,019,469		174,019,469
915,295	731,077	649,098	115,585	723,781	7,393	6,302	4,382,764	234,117,316	2,135,995	231,981,321
22,195	31,055	182	9,799	24,871	4,148	3,013	5,690	1,114,603		1,114,603
1,065,686	751,391	674,548	152,165	761,657	13,614	10,563	5,108,601	303,301,345	2,232,106	301,069,239

平成14年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
市税	34,578,443								
国・都支出金	6,135,449	5,142	2,752,224	2,633,405	2,088,416				
使用料手数料・分担金負担金	2,671,906	1,430,963				3,571,256			
保険料・支払基金交付金			2,806,327	7,449,105	2,870,824				
事業収入							1,099,976	3,777,619	810,032
その他	5,183,168	400,396	2,637,606	497,210	1,024,838	△ 51,123	29,703	226,201	67,993
収入 計	48,568,966	1,836,501	8,196,157	10,579,720	5,984,078	3,520,133	1,129,679	4,003,820	878,025
人件費	12,192,404	148,173	92,652	36,819	199,281	588,418	61,247	28,509	482,668
物件費	11,363,263	245,231	44,541	37,427	131,493	2,058,599	497,970	31,199	323,523
公債費（利子分）	851,865	115,862				155,591	23,643	82,015	
保険給付費・医療給付費			4,390,565	10,461,003	5,740,733				
減価償却費	2,690,628	378,829				418,008			
退職給与引当金繰入額	1,420,450					△ 5,148	2,580		9,050
その他	20,768,228	1,287,400	3,643,111	41,169	48,012	20,125	149,212	3,778,274	37,939
支出 計	49,286,838	2,175,495	8,170,869	10,576,418	6,119,519	3,235,593	734,652	3,919,997	853,180
当期収支差額	△ 717,872	△ 338,994	25,288	3,302	△ 135,441	284,540	395,027	83,823	24,845

期首正味財産残高	197,362,379	7,337,574	777,909	23,475	307,329	8,547,843	10,058,721	222,161	879,212
当期正味財産増加額	90,869	223,967	25,288	3,302	△ 135,441	357,738	395,027	83,823	24,845
当期収支差額	△ 717,872	△ 338,994	25,288	3,302	△ 135,441	284,540	395,027	83,823	24,845
資産形成に関する収支・基金調整額	808,741	562,961				73,198			
期末正味財産残高	197,453,248	7,561,541	803,197	26,777	171,888	8,905,581	10,453,748	305,984	904,057

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化事業団	(財) 武蔵野健康開発事業団	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	(社福) 武蔵野			
								34,578,443		34,578,443
								13,614,636		13,614,636
								7,674,125		7,674,125
								13,126,256		13,126,256
871,507	70,427	342,408	391,168	25,961	1,833		625,608	8,016,539	△ 6,059,485	1,957,054
93,960	215,813	327,697	88,981	153,354	76,007	84,490	996,927	12,053,221	△ 5,301,142	6,752,079
965,467	286,240	670,105	480,149	179,315	77,840	84,490	1,622,535	89,063,220	△ 11,360,627	77,702,593
232,582	150,083	233,377	84,925	94,082	23,389	56,489	969,298	15,674,396		15,674,396
644,148	87,109	408,561	37,958	45,049	26,459	25,365	389,713	16,397,608	△ 2,596,842	13,800,766
							25,155	1,254,131		1,254,131
								20,592,301		20,592,301
819	11,085	1,159	1,191	3,218			86,241	3,591,178		3,591,178
	1,642		400	4,576		3,459	12,867	1,449,876		1,449,876
65,723	5,266	26,826	345,876	57,261	23,844	2,190	133,571	30,434,027	△ 9,400,835	21,033,192
943,272	255,185	669,923	470,350	204,186	73,692	87,503	1,616,845	89,393,517	△ 11,997,677	77,395,840
22,195	31,055	182	9,799	△ 24,871	4,148	△ 3,013	5,690	△ 330,297	637,050	306,753

893,100	700,022	648,916	105,786	748,652	3,245	9,315	4,377,074	233,002,713	△ 2,135,995	230,866,718
22,195	31,055	182	9,799	△ 24,871	4,148	△ 3,013	5,690	1,114,603		1,114,603
22,195	31,055	182	9,799	△ 24,871	4,148	△ 3,013	5,690	△ 330,297	637,050	306,753
								1,444,900	△ 637,050	807,850
915,295	731,077	649,098	115,585	723,781	7,393	6,302	4,382,764	234,117,316		231,981,321

平成14年度 武蔵野市連結資金収支計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市開 発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市福 祉公社
行政サービスに関する収支									
市税	34,578,443								
国・都支出金	6,135,449	5,142	2,752,224	2,633,405	2,088,416				
使用料手数料・分担金負担金	2,671,906	1,430,963				3,571,256			
保険料・支払基金交付金			2,806,327	7,449,105	2,870,824				
事業収入							1,099,976	3,777,619	810,032
その他	5,016,600	400,494	2,600,720	497,329	1,015,454	5,086	97,423	718,921	63,678
収入 計	48,402,398	1,836,599	8,159,271	10,579,839	5,974,694	3,576,342	1,197,399	4,496,540	873,710
人件費	12,192,404	148,173	92,652	36,819	199,281	588,418	61,247	28,509	482,668
物件費	11,363,263	245,231	44,541	37,427	131,493	2,058,599	497,970	31,199	323,523
公債費（利子分）	851,865	115,862				155,591	23,643	82,015	
保険給付費・医療給付費			4,390,565	10,461,003	5,740,733				
その他	20,503,272	1,287,038	3,637,028	41,169	47,518		118	2,474,928	93,767
支出 計	44,910,804	1,796,304	8,164,786	10,576,418	6,119,025	2,802,608	582,978	2,616,651	899,958
行政サービスに関する収支差額	3,491,594	40,295	△ 5,515	3,421	△ 144,331	773,734	614,421	1,879,889	△ 26,248
資産形成に関する収支									
国・都支出金	1,018,836					17,667			
その他	40,911	305,316				26,530			
収入 計	1,059,747	305,316				44,197			
普通建設事業費等	6,405,237	351,714				1,065,704	304,484		
支出 計	6,405,237	351,714				1,065,704	304,484		
資産形成に関する収支差額	△ 5,345,490	△ 46,398				△ 1,021,507	△ 304,484		
財務活動に関する収支									
借入金	1,734,444	21,500				350,000		1,100,000	
基金からの繰入金	4,801,470				115,867				690
その他	153,233	257,645							
収入 計	6,689,147	279,145			115,867	350,000		1,100,000	690
元金償還額	2,564,611	272,832				58,500	300,000	2,900,000	
積立金	2,683,427				60		22,580		9,740
その他	29,814								
支出 計	5,277,852	272,832			60	58,500	322,580	2,900,000	9,740
財務活動に関する収支差額	1,411,295	6,313			115,807	291,500	△ 322,580	△ 1,800,000	△ 9,050
収支差額合計	△ 442,601	210	△ 5,515	3,421	△ 28,524	43,727	△ 12,643	79,889	△ 35,298
前年度繰越金	3,003,960	14,585	39,783	23,356	58,539	2,483,433	224,034	2,153,574	251,946
当年度歳計現金（形式収支）	2,561,359	14,795	34,268	26,777	30,015	2,527,160	211,391	2,233,463	216,648

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化事業団	(財) 武蔵野健康開発事業団	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	(社福) 武蔵野			
								34,578,443		34,578,443
								13,614,636		13,614,636
								7,674,125		7,674,125
								13,126,256		13,126,256
871,507	70,427	342,408	391,168	25,961	1,833		625,608	8,016,539	△ 6,059,485	1,957,054
143,615	225,420	317,188	86,533	170,147	75,319	82,764	874,264	12,390,955	△ 5,301,142	7,089,813
1,015,122	295,847	659,596	477,701	196,108	77,152	82,764	1,499,872	89,400,954	△ 11,360,627	78,040,327
232,582	150,083	233,377	84,925	94,082	23,389	56,489	969,298	15,674,396		15,674,396
644,148	87,109	408,561	37,958	45,049	26,459	25,365	389,713	16,397,608	△ 2,596,842	13,800,766
							25,155	1,254,131		1,254,131
								20,592,301		20,592,301
65,723	5,118	26,826	345,729	52,669	23,844	2,190	57,483	28,664,420	△ 5,623,216	23,041,204
942,453	242,310	668,764	468,612	191,800	73,692	84,044	1,441,649	82,582,856	△ 8,220,058	74,362,798
72,669	53,537	△ 9,168	9,089	4,308	3,460	△ 1,280	58,223	6,818,098	△ 3,140,569	3,677,529
								1,036,503		1,036,503
							350	373,107	△ 320,022	53,085
							350	1,409,610	△ 320,022	1,089,588
10,369	14,288		1,222	1,905			19,322	8,174,245	△ 3,777,619	4,396,626
10,369	14,288		1,222	1,905			19,322	8,174,245	△ 3,777,619	4,396,626
△ 10,369	△ 14,288		△ 1,222	△ 1,905			△ 18,972	△ 6,764,635	3,457,597	△ 3,307,038
			2,950					3,208,894		3,208,894
	11,215		957				51,874	4,982,073		4,982,073
							59,383	470,261	△ 317,028	153,233
	11,215		3,907				111,257	8,661,228	△ 317,028	8,344,200
			2,950				45,000	6,143,893		6,143,893
10,000	43,164	1,159	2,591	308		251	17,577	2,790,857		2,790,857
								29,814		29,814
10,000	43,164	1,159	5,541	308		251	62,577	8,964,564		8,964,564
△ 10,000	△ 31,949	△ 1,159	△ 1,634	△ 308		△ 251	48,680	△ 303,336	△ 317,028	△ 620,364
52,300	7,300	△ 10,327	6,233	2,095	3,460	△ 1,531	87,931	△ 249,873		△ 249,873
123,409	27,726	54,596	21,430	50,274	10,154	6,484	230,068	8,777,351		8,777,351
175,709	35,026	44,269	27,663	52,369	13,614	4,953	317,999	8,527,478		8,527,478

連結修正明細（連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書）

会計名	一般会計	下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	出資団体				
							（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社		
繰入金、補助金等	建設費分		293,493				26,529				
	公債費分		257,645								
	その他分	事業収入						12,852	3,777,619	441,115	
		その他	5,969	406,862	1,547,652	484,246	1,014,133	239,371	28,521	175,738	114,866
	計	5,969	958,000	1,547,652	484,246	1,014,133	265,900	41,373	3,953,357	555,981	
繰出金、補助金等	建設費分	3,777,619									
	公債費分										
	その他分	物件費	2,285,141	223,826			9,488				17,636
		その他	5,617,247					5,969			
計	11,680,007	223,826				9,488	5,969			17,636	

特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体との相殺について

(単位:千円)

			援助団体					計	連結相殺	
(財) 武蔵野文 化事業団	(財) 武蔵野健 康開発事 業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振 興事業団	(社) 武蔵野市 シルバー 人材セン ター	(社福) 武蔵野市 民社会福 祉協議会	武蔵野市 国際交流 協会	武蔵野市 子ども協 会	(社福) 武蔵野			
								320,022	資産形成	収入 から 控 除
							59,383	317,028	財務活動	
748,534	45,438	313,592	216,874	16,524	140		486,797	6,059,485	行政サービス	
68,200	178,195	327,078	67,971	109,901	73,300	84,182	374,957	5,301,142		
816,734	223,633	640,670	284,845	126,425	73,440	84,182	921,137	11,997,677		
								3,777,619	資産形成	支 出 か ら 控 除
									財務活動	
38,089		2,731					19,931	2,596,842	行政サービス	
								5,623,216		
38,089		2,731					19,931	11,997,677		

連結修正明細

特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体との相殺について

(単位：千円)

団体(会計)名	市からの未収金	市への未払金	市からの出捐金
下水道事業会計	0	0	0
国民健康保険事業会計	0	0	0
老人保健(医療)会計	0	0	0
介護保険事業会計	0	0	0
水道事業会計	38,998	0	0
(財)武蔵野市開発公社	0	0	10,000
武蔵野市土地開発公社	1,311	0	5,000
(財)武蔵野市福祉公社	0	17,636	415,995
(財)武蔵野文化事業団	3,400	38,089	800,000
(財)武蔵野健康開発事業団	6,065	0	400,000
(財)武蔵野スポーツ振興事業団	0	2,731	500,000
(財)武蔵野シルバー人材センター	21,615	0	0
(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	0	17,724	0
武蔵野市国際交流協会	0	0	0
武蔵野市子ども協会	0	0	0
(社福)武蔵野	5,235	19,931	5,000
合 計	76,624	96,111	2,135,995

§ 4 . 参考：総務省方式との比較

平成12年3月と翌3月に総務省より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が発表されました。

武蔵野市のバランスシートとの主な相違点は以下のとおりです。

	総務省方式	武蔵野市方式
目的	決算統計による簡単な作成と全国一律の比較分析を行う。貸借対照表と行政コスト計算書を作成。	貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び連結財務諸表を体系的に作成することにより、責任ある経営を行ない、住民への説明責任の向上を図る。
固定資産の評価額	昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計。	道路・橋りょうについては決算統計データの積み上げ。 道路・橋りょう以外の土地・建物・備品などについては公有財産台帳及び備品台帳による取得価額の積み上げ。
他団体に支出した補助金・負担金により形成された固定資産	バランスシートには計上せず、別途付属書類として添付。	所有権はないが経済的な効果に着目し、事業負担金として計上。
固定資産の表示方法	総務費・民生費など、行政目的別に区分して表示。	道路・橋りょう、行政財産、普通財産に区分した上で、土地・建物などの形態別に表示。説明部分で長期計画に沿った目的別分類を表示。
建設仮勘定	未計上	すでに経費を支出した建設事業のうち施設の引渡しが無了のため公有財産台帳に登載されていないものを固定資産に計上。
貸倒引当金	未計上	不納欠損見込み額を流動資産の控除項目として計上。
市税等未払金	未計上	流動負債に計上。

	総務省方式	武蔵野市方式
退職給与引当金	年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額。	退職給付会計の考え方にに基づき計算。職員が将来定年退職する時の退職給与予定額に複利現価率をかけて現在価値に割り戻した額。
行政コスト計算書	目的別、性質別のマトリクス表で表示。	支出は性質別で表示。正味財産増減表も作成。コストのうち現金によるものについては、説明部分で目的別性質別のマトリクス表でも表示。
資金収支計算書	未作成	行政活動における現金の流れを、「行政サービス、資産形成、財務活動」に分類して表示。
連結財務諸表	貸借対照表については普通会計と特別会計、公営企業会計を連結の対象としているが、財政援助出資団体は連結の対象としていない。行政コスト計算書、資金収支計算書については作成しない。	一般会計、特別会計、公営企業会計及び財政援助出資団体を連結対象として、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結資金収支計算書の3表を体系的に作成。

武蔵野市の方式では、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書の三つの様式の財務諸表を作成し、全体の財務状況を説明しています。貸借対照表では、道路・橋りょうについては決算統計のデータを積算していますが、行政財産などの土地・建物・備品については公有財産台帳及び備品台帳に記載されている取得価額を集計しています。したがって、固定資産の明細は実在する資産と対応しています。

行政コスト計算書では、全体的な行政コストの計算から、受益と負担の割合を見ることができます。次に施策・事業ごとの行政サービスの正確なコスト（人件費・物件費・建物減価償却費・市債利子などを加えたフル・コスト）の計算が可能になります。

資金収支計算書では、行政活動を「サービス・資産形成・財務」に分けて表示し、1年間の現金の流れを表しています。

また、一般会計・特別会計・公営企業・財政援助出資団体を対象とした連結財務諸表として、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書の三表を体系的に作成しました。これにより、市全体のストック情報、コスト情報、キャッシュフロー情報などの多様な情報を説明することができます。

【資料1】

主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和47年3月	13,495,500	418,360,500	181,439,500
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和50年1月	10,709,775	299,873,700	176,116,300
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和50年3月	7,116,525	199,262,700	117,027,300
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和50年7月	20,475,000	552,825,000	357,175,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和52年3月	31,221,983	811,771,558	575,872,162
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和52年6月	12,278,250	306,956,250	238,743,750
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和53年10月	16,128,000	387,072,000	329,728,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和55年6月	92,092,500	2,026,035,000	2,066,965,000
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和55年10月	7,224,750	158,944,500	162,155,500
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和56年3月	7,932,825	174,522,150	178,047,850
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和57年5月	8,905,950	178,119,000	217,701,000
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和57年10月	15,795,000	315,900,000	386,100,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和58年2月	20,754,315	415,086,300	507,327,700
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和58年3月	7,446,532	148,930,640	182,026,360
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和58年11月	11,131,875	211,505,625	283,244,375
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和59年5月	118,588,275	2,134,588,950	3,136,001,050
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和59年7月	9,454,500	170,181,000	250,019,000
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和59年10月	22,982,850	413,691,300	607,768,700
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和59年12月	13,032,000	234,576,000	344,624,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和62年2月	12,348,000	197,568,000	351,232,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和62年5月	8,104,500	121,567,500	238,632,500
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和62年9月	12,604,500	189,067,500	371,132,500
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和62年9月	35,627,850	534,417,750	1,049,042,250
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	4,203,500,000	平成1年9月	94,578,750	1,229,523,750	2,973,976,250
市営プール	温水プール	958,677,000	平成1年9月	21,570,232	280,413,016	678,263,984
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成4年6月	58,841,325	588,413,250	2,026,756,750
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成5年5月	32,676,750	294,090,750	1,158,209,250
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成6年11月	83,059,200	664,473,600	3,027,046,400
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成6年11月	36,071,325	288,570,600	1,314,599,400
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成7年3月	66,980,250	535,842,000	2,441,058,000
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成8年3月	21,225,722	148,580,054	794,785,392
スイングホール		1,384,602,548	平成8年6月	31,153,557	186,921,342	1,197,681,206
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成8年10月	40,565,272	243,391,632	1,559,509,368
境保育園	境保育園	319,300,000	平成9年2月	7,184,250	43,105,500	276,194,500
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成13年4月	8,013,600	8,013,600	348,146,400
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成13年5月	36,386,583	36,389,583	1,580,925,417
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成14年4月	17,613,382	17,613,382	765,203,618

*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

【資料 2】 用語解説

公会計と企業会計	公会計とは国や地方公共団体の会計をいい、現金主義・単式簿記を採用しています。 企業会計とは一般企業の会計をいい、発生主義・複式簿記を採用しています。
現金主義と発生主義	現金主義は、現金の収入や支出があったときに取引を認識するのに対して、発生主義は現金の収支がなくても、取引の事実が発生した時点で取引を認識します。 例えば、事務用備品や消耗品を購入する場合で考えてみると、現金主義では、支払いがされた時点を取引と認識して処理をするのに対し、発生主義では、納品された時点を取引と認識し、会計処理を行います。
単式簿記と複式簿記	単式簿記は、現金の収支という一面だけに着目して取引を記録する帳簿記録の方法をいいます。これに対して複式簿記は、取引を二面から帳簿に記録します。 例えば、図書館を建設した場合を考えると、現金の支出（資産の減少）と、図書館の取得（資産の増加）という二つの側面を帳簿に記録することになります。
取得原価主義と時価主義	保有している資産の評価を原価（取得価格）で行うことを取得原価主義といい、時価（再取得価格など）で行うことを時価主義といいます。
債務負担行為	翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算で予めその限度額と期間を決定しておく制度です。継続費、繰越明許費と並んで会計年度独立の原則に対する例外となっています。
不交付団体	地方交付税のうち普通交付税の交付を受けている地方公共団体を「交付団体」、受けていない地方公共団体を「不交付団体」と呼びます。普通交付税の算定において算出された基準財政収入額が基準財政需要額を超過（財源超過）していると不交付団体（財源超過団体ともいいます）になります。 武蔵野市は交付税制度創設以来一貫して不交付団体となっています。通常、ある事業について交付税措置をするというのは交付税を配分するというのではなく、その経費を一定の条件のもと基準財政需要額に算入することを指し、武蔵野市のような財源超過団体にあつては、直ちに交付税が交付されることにはなりません。
財政援助出資団体	市が出資、出えんなどを行い、団体の行う業務が市政と極めて密接な関連を有している団体又は市が継続的に財政支出を行っている団体のうち特に指導監督などを要する団体のこと。